

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第27期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
【会社名】	トヨタファイナンス株式会社
【英訳名】	TOYOTA FINANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宇 野 充
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽六丁目3番2号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市西区牛島町6番1号
【電話番号】	052—527—7111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 水 野 比 呂 志
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
営業収益 (百万円)	156,874	151,131	146,853	145,827	149,457
経常利益 (百万円)	21,240	31,707	20,744	25,358	24,806
当期純利益 (百万円)	4,264	17,429	17,987	14,964	14,877
包括利益 (百万円)	3,553	17,047	18,959	14,699	14,371
純資産額 (百万円)	77,700	94,344	109,000	118,889	129,729
総資産額 (百万円)	1,493,448	1,408,434	1,428,269	1,462,025	1,467,133
1 株当たり純資産額 (円)	414,402.08	503,170.57	581,337.59	634,076.72	691,893.09
1 株当たり 当期純利益金額 (円)	22,745.59	92,955.25	95,935.39	79,812.48	79,346.35
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	5.20	6.70	7.63	8.13	8.84
自己資本利益率 (%)	5.58	20.26	17.69	13.13	11.97
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	127,652	121,869	16,895	18,008	3,894
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,602	△5,263	△8,961	△5,403	△2,603
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△130,756	△118,105	△8,424	△10,623	△26
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,840	2,344	1,855	3,837	5,119
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用人員] (名)	1,704 [573]	1,683 [608]	1,684 [633]	1,664 [432]	1,703 [471]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (百万円)	156,209	150,683	146,425	145,280	148,605
経常利益 (百万円)	21,195	31,417	20,652	25,333	24,690
当期純利益 (百万円)	3,986	17,213	17,966	15,008	14,843
資本金 (百万円)	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500
発行済株式総数 (株)	187,500	187,500	187,500	187,500	187,500
純資産額 (百万円)	78,581	94,947	109,289	119,395	129,799
総資産額 (百万円)	1,494,104	1,408,729	1,428,054	1,458,282	1,460,752
1株当たり純資産額 (円)	419,101.78	506,385.50	582,874.72	636,777.78	692,264.32
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	2,150.00 (—)	22,950.00 (—)	23,750.00 (—)	19,700.00 (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	21,261.64	91,803.02	95,819.63	80,043.73	79,164.20
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	5.26	6.74	7.65	8.19	8.89
自己資本利益率 (%)	5.16	19.84	17.59	13.13	11.91
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	10.11	25.00	24.79	24.61	—
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用人員] (名)	1,666 [573]	1,641 [606]	1,639 [633]	1,618 [431]	1,657 [470]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、親会社であるトヨタ自動車株式会社が行っていた同社販売店への割賦販売支援を、専門化により一層充実させることを目的として、同社の全額出資(資本金30億円)により、昭和63年11月28日に設立され、平成元年2月1日から営業を開始致しました。

年月	概要
昭和63年11月	トヨタファイナンス株式会社設立
	トヨタ自動車株式会社の「中長期融資業務」「設備等リース業務」「集金代行業務」「保険代理店業務」を承継
平成元年2月	営業開始
4年6月	東京支社(現 関東支社)を開設
5年10月	名古屋支社(現 中部支社)開設
7年1月	札幌支社(現 北海道支社)開設
7年10月	福岡支社(現 九州支社)開設
8年5月	仙台支社(現 東北支社)開設
8年9月	大阪支社(現 近畿支社)開設
8年12月	岡山支社(現 中国・四国支社)開設
10年5月	日野自動車工業株式会社(現 日野自動車株式会社)の販売店との取引を開始
11年3月	ダイハツ工業株式会社の販売店との取引を開始
11年6月	無担保普通社債(トヨタ自動車株式会社 保証付)の発行を開始
11年9月	金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律に基づき、特定金融会社等として登録
12年1月	トヨタホーム購入顧客を対象とした「住宅ローン業務」を開始
12年5月	クレジットカード事業立ち上げ準備や顧客サービス向上をはかるため東京センター及び名古屋センターを開設
12年7月	トヨタファイナンシャルサービス株式会社(親会社)設立
12年10月	本店が関東支社所在地より東京センター所在地に変更
12年12月	割賦販売法に基づき、割賦購入あっせん業者として登録
12年12月	関東支社を東京センター所在地へ移転
13年4月	クレジットカード事業を開始
13年5月	株主割当による増資を実施(資本金及び資本準備金がそれぞれ60億円増加)
13年11月	無担保普通社債(社債間限定同等特約付)の発行を開始
14年4月	個人投資家向け社債「ティーエスキュービック債」を発行
14年5月	クレジットカード事業の強化のため、東京分室を開設
15年9月	株主割当による増資を実施(資本金及び資本準備金がそれぞれ75億円増加)
16年9月	住宅ローン債権の証券化を開始
17年12月	財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の使用許諾認定を取得
18年2月	クレジットカード事業における加盟店展開のためJMPC有限責任事業組合(持分法適用関連会社)を設立
18年4月	QUICPay取扱開始
19年2月	名古屋本社を移転
20年4月	QUICPay有効会員数が300万人を突破
20年10月	トヨタファイナンシャルサービスベトナム有限会社(連結子会社)を設立
22年5月	TSキュービックカード サービスデスクを開設
26年10月	「TSキュービックカード」有効会員数が1,200万人を突破

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社（トヨタ自動車株式会社及びトヨタファイナンシャルサービス株式会社）、連結子会社（トヨタファイナンシャルサービスベトナム有限会社）、持分法適用関連会社（JMPC有限責任事業組合）で構成されており、「販売金融事業」、「クレジットカード事業」を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

販売金融事業

トヨタ製品（自動車・住宅）等の製造・販売に関係する企業を直接の顧客とした各種販売金融サービスを提供しております。

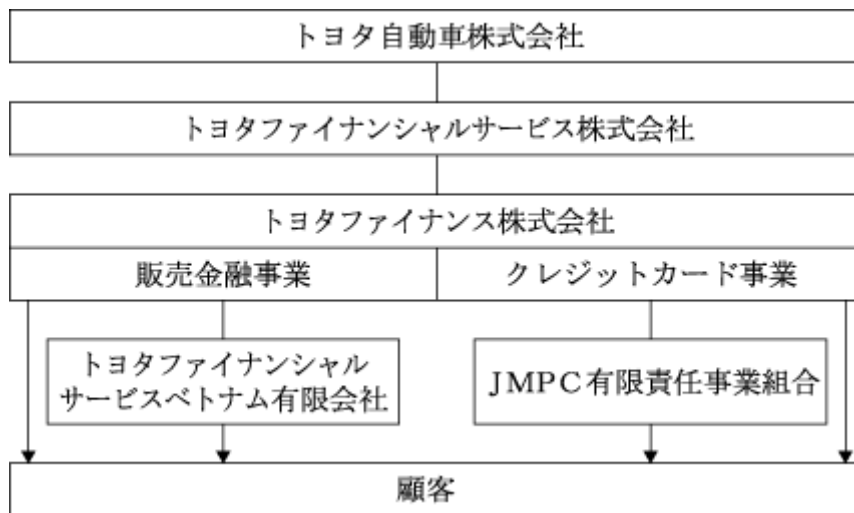
（主な関係会社）当社及びトヨタファイナンシャルサービスベトナム有限会社

クレジットカード事業

T Sキュービックカード等のクレジットカード会員資格を前提とした各種金融サービスを提供しております。

（主な関係会社）当社及びJMPC有限責任事業組合

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) トヨタファイナンス サービス(株)	愛知県名古屋市区	78,525	金融業	(100)	役員の兼任…有 営業上の取引
(親会社) トヨタ自動車(株) (注)1	愛知県豊田市	397,049	自動車の 製造・販売	(100) [100]	役員の兼任…有 営業上の取引 設備等の賃借
(連結子会社) トヨタファイナンス サービスベトナム(有) (注)2	Ho Chi Minh city, Vietnam	5,000億 ベトナムドン	販売金融事業	100	役員の兼任…有
(持分法適用関連会社) JMPC有限責任事業組合	東京都千代田区	16,000	クレジット カード事業	50	役員の兼任…有 営業上の取引 設備等の賃借

- (注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。
2. 特定子会社であります。
3. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の[内書]は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
販売金融事業	835 (225)
クレジットカード事業	868 (246)
合計	1,703 (471)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,657 (470)	38.3	9.8	6,024

セグメントの名称	従業員数(名)
販売金融事業	789 (224)
クレジットカード事業	868 (246)
合計	1,657 (470)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初の消費増税後に個人消費や民間企業における設備投資等が落ち込んだ後は、各国中央銀行の金融緩和や現政権の成長戦略のもと、生産・輸出の持ち直しや企業収益の改善がみられるなど緩やかな回復基調が続きました。消費者物価指数が伸び悩むなど個人消費には弱さが残る状況にあるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、景気は引き続き緩やかに回復していくことが期待されております。

このような状況の中、当社は、トヨタグループ企業への販売金融サービスの一層の強化、並びに、クレジットカード事業の更なる展開に、全社一丸となって取組んでまいりました。

販売金融事業においては、「残価設定型クレジット」、新車のクレジットと一緒に保険料を支払うことで、一般的な保険よりも、毎月の支払保険料が安くなる「クレジット一体型保険」、新車のクレジット支払いにカードのポイントを充当することができる「使ってバック」などを推進しました。これら商品を、「トヨタの3つのうれしい買い方 トリプルアシスト」として、積極的に提案し、国内の自動車販売支援に取組んでまいりました。

また、住宅ローン部門では、「フラット宣言」の取扱いに注力しております。

クレジットカード事業においては、トヨタ販売店を中心とした会員獲得活動や、JX日鉱日石エネルギー株式会社とのENEOSカード、その他の提携カードの会員獲得推進により、有効会員数も1,229万人となり、ショッピングの取扱高は順調に拡大しております。また、アクワイアリングの取扱高も年間1兆円規模まで大きく伸長しました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、営業収益は、融資収益が減少となるも、信用保証収益と包括信用購入あっせん収益が引き続き着実に増加し、149,457百万円と、前連結会計年度と比べ3,630百万円の増収となりました。一方、営業費用は、貸倒引当金繰入額の増加などにより、127,238百万円と、前連結会計年度に比べ3,965百万円増加しました。その結果、経常利益は24,806百万円と、前連結会計年度に比べ551百万円の減益となりました。当期純利益については、14,877百万円と、前連結会計年度に比べ87百万円の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①販売金融事業

当セグメントにおける営業収益は、84,599百万円と前期と比べ348百万円（0.4%）の増収であり、セグメント利益（経常利益）は、20,310百万円と前期と比べ1,226百万円（6.4%）の増益となりました。

②クレジットカード事業

当セグメントにおける営業収益は、64,858百万円と前期と比べ3,281百万円（5.3%）の増収であり、セグメント利益（経常利益）は、4,496百万円と前期と比べ1,778百万円（28.3%）の減益となりました。

- (注) 1. 事業セグメント別の取扱高、営業収益、それぞれの前期比の状況については「2 営業取引の状況 (2) 取扱高及び (3) 営業収益」をご参照ください。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は5,119百万円となり、前期と比べ1,282百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と前期との増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは3,894百万円の収入となり、前期と比べ14,114百万円減少しました。主な要因は営業債務の減少による資金が前期と比べ35,553百万円減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは2,603百万円の支出となり、前期と比べ2,800百万円増加しました。主な要因は社用資産の取得による資金が前期と比べ2,593百万円増加したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは26百万円の支出となり、前期と比べ10,597百万円増加しました。これは短期借入金の減少による資金が前期と比べ62,651百万円減少しましたが、長期借入れによる収入及び社債の償還による資金がそれぞれ59,661百万円及び42,000百万円増加したためであります。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(平成11年5月19日 大蔵省令第57号)に基づく、提出会社における営業貸付金の状況は次のとおりであります。

第1号(第6条第1項関係)

貸付金の種別残高内訳

平成27年3月31日現在

貸付種別		件数・残高		残高		平均約定金利 (%)
		件数 (件)	構成割合 (%)	(百万円)	構成割合 (%)	
消費者向	無担保 (住宅向を除く)	100,671	92.63	18,836	2.50	10.77
	有担保 (住宅向を除く)	—	—	—	—	—
	住宅向	6,860	6.31	88,454	11.75	2.20
	計	107,531	98.94	107,291	14.25	3.70
事業者向	計	1,154	1.06	645,526	85.75	0.48
合計		108,685	100.00	752,817	100.00	0.96

第2号(第6条第1項関係)

資金調達内訳

平成27年3月31日現在

借入先等		残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入		659,918	0.34
その他		504,985	0.88
	社債・CP	504,985	0.88
合計		1,164,903	0.57
自己資本		153,368	—
	資本金	16,500	—

(注) 当事業年度中に行った貸付債権の譲渡の合計額は、23,626百万円であります。

第3号(第6条第1項関係)

業種別貸付金残高内訳

平成27年3月31日現在

業種別	先数・残高		先数(件)		残高(百万円)	
				構成割合(%)		構成割合(%)
製造業			—	—	—	—
建設業			—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業			—	—	—	—
運輸・通信業			1	0.00	230	0.03
卸売・小売業、飲食店			191	0.18	383,297	50.92
金融・保険業			1	0.00	4,000	0.53
不動産業			1	0.00	1,000	0.13
サービス業			42	0.04	135,498	18.00
個人			107,531	99.78	107,291	14.25
その他			2	0.00	121,500	16.14
合計			107,769	100.00	752,817	100.00

第4号(第6条第1項関係)

担保別貸付金残高内訳

平成27年3月31日現在

受入担保の種類		残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券		1,000	0.13
	うち株式	1,000	0.13
債権		630,267	83.72
	うち預金	—	—
商品		—	—
不動産		84,764	11.26
財団		—	—
その他		230	0.03
計		716,263	95.14
保証		17,717	2.36
無担保		18,836	2.50
合計		752,817	100.00

第5号(第6条第1項関係)

期間別貸付金残高内訳

平成27年3月31日現在

期間別	件数・残高	件数(件)		残高(百万円)	
			構成割合(%)		構成割合(%)
1年以下		61,826	56.89	380,527	50.55
1年超 5年以下		35,731	32.88	268,137	35.62
5年超 10年以下		3,882	3.57	15,181	2.02
10年超 15年以下		888	0.82	2,274	0.30
15年超 20年以下		675	0.62	4,877	0.65
20年超 25年以下		772	0.71	8,902	1.18
25年超		4,911	4.51	72,917	9.68
合計		108,685	100.00	752,817	100.00
一件当たり平均期間(年)				3.11	

2 【営業取引の状況】

(1) 営業資産及び信用保証の残高

事業セグメント別	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
販売金融事業				
融資	743,005	20.5	739,629	19.6
個別信用購入あっせん	123,652	3.4	129,009	3.4
信用保証	2,269,178	62.4	2,407,997	63.8
リース	98,738	2.7	104,471	2.8
販売金融事業 計	3,234,575	89.0	3,381,108	89.6
クレジットカード事業				
融資	16,909	0.5	13,594	0.4
包括信用購入あっせん	380,963	10.5	380,916	10.0
クレジットカード事業 計	397,873	11.0	394,511	10.4
合計	3,632,448	100.0	3,775,620	100.0

(注) 1. 個別信用購入あっせんについては、割賦売掛金から前受収益を控除した額を表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 取扱高

事業セグメント別	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
販売金融事業				
融資	506,332	10.0	505,212	9.2
個別信用購入あっせん	83,901	1.6	108,374	2.0
信用保証	1,078,968	21.3	1,105,133	20.1
リース	43,817	0.9	49,271	0.9
その他	241,963	4.8	235,651	4.3
販売金融事業 計	1,954,982	38.6	2,003,643	36.5
クレジットカード事業				
融資	20,825	0.4	18,294	0.4
包括信用購入あっせん	3,094,409	61.0	3,460,536	63.1
クレジットカード事業 計	3,115,235	61.4	3,478,831	63.5
合計	5,070,217	100.0	5,482,474	100.0

(注) 1. 上記取扱高の主な内容は次のとおりであります。

販売金融事業

融資

極度型中長期融資及び住宅ローンは融資額、短期融資は融資額の期中平均残高を計上しております。

個別信用購入あっせん

顧客との契約金額を計上しております。

信用保証

保証額を計上しております。

リース

リース料総額を計上しております。

その他

集金代行額、保険代理店手数料収入額を計上しております。

クレジットカード事業

融資

クレジットカードキャッシング等の融資額を計上しております。

包括信用購入あっせん

利用額を計上しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 営業収益

事業セグメント別	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
販売金融事業				
融資	5,951	4.1	5,431	3.6
個別信用購入あっせん	5,389	3.7	4,983	3.3
信用保証	27,133	18.6	29,871	20.0
リース	41,073	28.2	39,776	26.6
その他	4,701	3.2	4,536	3.0
販売金融事業 合計	84,250	57.8	84,599	56.6
クレジットカード事業				
融資	2,639	1.8	2,102	1.4
包括信用購入あっせん	44,368	30.4	47,688	31.9
その他	14,568	10.0	15,066	10.1
クレジットカード事業 合計	61,576	42.2	64,858	43.4
合計	145,827	100.0	149,457	100.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) クレジットカード会員数、加盟店数

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
会員数	11,654,115人	12,295,080人
加盟店数	280,495店	318,049店

(5) クレジットカード事業における信用供与状況

区分		信用供与限度額	
		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
クレジットカード ショッピング	ショッピング	500万円以下(家族会員含む)	同左
クレジットカード キャッシング	キャッシング	50万円以下 (一回払い：単位1万円)	同左
	カードローン	550万円以下 (リボルビング払い：単位1万円)	同左

(6) クレジットカード事業における手数料等の状況

区分			前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
クレジットカード ショッピング	加盟店手数料		利用額に対し 0.24～6.0%	同左
	顧客 手数料	ボーナス 2回払い	利用額に対し 3.0%	同左
		リボルビ ング払い	年率 8.4～13.2%	同左
		回数指定 分割払い	年率 8.4～13.2%	同左
クレジットカード キャッシング	キャッシング利息		融資額に対し年率17.95%以下 (一回払い)	同左
	カードローン利息		融資額に対し年率17.95%以下 (リボルビング払い)	同左

3 【対処すべき課題】

当社グループは、会社設立以降、トヨタグループの事業を金融面から支援する方針のもと、自動車割賦事業を基軸とし、平成12年には住宅融資業務、平成13年にはクレジットカード事業を開始する等、販売金融会社として着実な発展を遂げて参りました。

昨今の当社グループ事業分野においては、国内自動車販売市場の不透明感に加え、リテール金融マーケットでは、インターネットを活用した新たな商品・サービスの提供や商流と金融の融合の動きが本格化し、特に異業種企業の参入による競合の激化等、勝ち残りへ向け将来の金融マーケットを見越した大きな変革が求められる時代となっております。その一方で、2020年の東京五輪開催に向けて、決済のキャッシュレス化が推進される中、新たなビジネス創出の機会もあります。

中期経営計画（平成22年度～26年度）では、トヨタ自動車株式会社・国内トヨタ系販売店等と連携した販売金融の推進、カード決済手段の拡充、業務/システム基盤の整備などを進めて参りましたが、これまでの成果を活かしつつ、今般、新たな中期経営計画（平成27年度～29年度）を策定し、以下の課題を重点的に取り組んでおります。

（1）販売金融とカードの融合によるシナジー効果の最大化

全国の販売店ネットワークや加盟店網など、独自の事業資産を活かした相乗効果により、全社での成果を最大化。

（2）事業を支える強固な経営基盤の構築

持続的成長に向けて、事務の標準化及びITの合理化徹底により、強い競争力のあるインフラを構築するとともに、変化に挑戦する人材育成と企業文化の定着を促進。

（3）新たなビジネスチャンスへの挑戦

東京五輪に向けたカード決済手段の更なる拡充を図るとともに、ポイント活用の強化による販売店送客モデルの構築等、トヨタグループにおける多様な貢献モデルを創出。

このような取り組みにより、顧客から揺るぎない信頼を寄せられる金融会社として、更なる成長を目指す所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績に関連するリスクについて

① 営業収益関連

トヨタ車の販売支援を主たる目的としての融資・個別信用購入あっせん・信用保証、トヨタ車販売に派生するクレジットカード事業及びリースをビジネスの柱としており、トヨタ車の販売台数の変動により影響を受ける構造にあります。

また、当社グループは主に、価格設定、取引条件、及び取引の仕組みにおいて競合に晒されております。競合条件としては、業界での経験、顧客サービス、顧客との結びつき等があげられ、競合他社の価格設定や取引条件次第では、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 信用リスク

トヨタ車購入に伴う個別信用購入あっせん・信用保証や、クレジットカード入会に係る一般顧客の申込時審査に際して、「割賦販売法」「貸金業法」その他関連法令に準拠した適正な審査を実施することで、多重債務者の増加防止と不良債権の抑制を図っております。しかしながら、顧客の信用状況変化による債権内容の悪化により、想定以上の貸倒関連費用負担が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 資金調達

銀行借入やコマーシャル・ペーパー、社債等の手法により、資金調達の多様化・安定化に努めるとともに、金利リスクヘッジのためデリバティブを組み合わせて、流動性リスクや金利リスクの極小化を図っております。しかしながら、デリバティブについては、各期末において時価評価され、その結果生じる評価損益が損益計算書に計上されるため、デリバティブ評価損益の影響を強く受ける可能性があります。また、当社が発行しているコマーシャル・ペーパー、社債は、クレジット・サポート・アグリーメント上の利益を享受しており、今後も当該利益を享受する予定であるため、トヨタ自動車株式会社及びトヨタファイナンスサービス株式会社の信用状態により、発行条件（利率、金額）は影響を受ける可能性があります。

（２）残価に係るリスクについて

販売金融事業において、当社が契約終了時の車両の残存価額（残価）を保証する割賦及びリース商品のエクスポージャーを保有しております。中古車市場の需給バランス変化等により、中古車価格が想定を大幅に下回った場合には、残価損関連費用が増加する可能性があります。

（３）大口貸付に係るリスクについて

大規模販売店への融資等特定の法人に対するクレジットエクスポージャーを保有しております。当該法人の信用力が大幅に低下する等した場合においては、貸倒関連費用が増加する可能性があります。

(4) 法規制によるリスクについて

① 貸金業法、出資法、利息制限法

当社グループの貸付金関連の業務については、「貸金業法」「出資法」の適用を受けております。「貸金業法」の改正により、これに適合させるための与信運用その他の業務運用変更やシステム負荷増大等が発生し、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。また利息等については、「出資法」「利息制限法」の適用を受けておりますが、これらの法改正もしくは新たな法規制等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 割賦販売法

当社グループの主要事業である販売金融事業及びクレジットカード事業は、「割賦販売法」の適用を受けております。法改正、解釈の厳格化、新たな法的規制等による業務規制変更等が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報保護法

当社では、コンプライアンス統括部を中心に、個人情報の適切な取扱い・管理等の維持に努めております。平成17年12月には、個人情報の取扱いの実効性を担保するために、外部認証（プライバシーマーク認証）を取得致しました。こうした取組みを通じて、当社グループでは、保有している（個人信用情報を含む）個人情報の取扱いは従前より厳格に行っております。しかしながら、万一、情報漏洩・紛失事故等が発生すれば、社会的信用の失墜や賠償責任の負担等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ その他

「資金決済法」「犯罪収益移転防止法」「消費者契約法」「特定商取引に関する法律」「破産法」等の改正、業務規制の拡大等により、これに適合させるためのコスト負荷が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) システムに関連するリスクについて

当社は、大量の情報を処理していることからコンピューターシステムに高度に依存しているため、システム停止を想定した危機管理マニュアル制定やコンピューターウイルス被害防止対策等、万全な体制を構築しております。しかしながら、不測の事態によるシステム停止・誤作動・障害、従業員もしくは第三者による誤操作・不正行為、対策前の新種コンピューターウイルスの侵入等により、機密情報・個人情報の漏洩や消失、事業意思決定やリスクマネジメントに利用する情報における誤り等が発生する可能性があります。

(6) 事務リスクについて

当社グループは、販売金融事業、クレジットカード事業等の運営に伴い、多種多量の事務処理を行っております。万一、その事務処理に過誤や不正があった場合、その内容・規模によっては、社会的信用の失墜や賠償責任の負担等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人的資源を確保できないリスクについて

当社グループ事業の多くは、金融サービス分野における専門性が要求されており、多くの人的資源を安定的に確保する必要があります。万一、当社グループが、必要な人材を育成または雇用できない場合や、雇用している人材が退職した場合には、経営目標を達成できない可能性があります。

(8) 海外子会社に存在するリスクについて

当社グループは、ベトナムに販売金融会社を有しております。この子会社における売上、費用、資産等の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートの変動により、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、ベトナムの政治・経済・法規制等の変化、戦争・テロ・騒乱等の政治リスクや震災等の自然災害リスクにより、当社グループの業績・財政状況が影響を受ける可能性、資金の流動性を確保することが困難となる可能性があります。

(9) 災害のリスクについて

地震や津波、台風等の災害の発生により、インフラ等の物理的損害、当社グループ従業員への人的被害や、当社グループの顧客への被害があった場合業績に影響を及ぼす可能性があります。加えて、これらの災害に起因して国内及び世界経済が悪化した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 重要な訴訟事件等の発生

該当事項はありません。

(11) 役員・大株主・関係会社等に関する重要事項

該当事項はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,434,250百万円と前連結会計年度末に比べて10,175百万円の増加となりました。これは主に割賦売掛金並びにリース債権及びリース投資資産が前連結会計年度末と比べて、5,310百万円及び7,815百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、32,882百万円と前連結会計年度末と比べて5,067百万円の減少となりました。これは主に賃貸資産が前連結会計年度末と比べて2,083百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、600,437百万円と前連結会計年度末と比べて37,085百万円の減少となりました。これは主に1年内償還予定の社債が前連結会計年度と比べて、24,999百万円増加したものの、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーが39,209百万円及び20,000百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、736,966百万円と前連結会計年度末と比べて31,353百万円の増加となりました。これは主に社債が前連結会計年度末と比べて44,992百万円減少したものの、長期借入金が76,354百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、129,729百万円と前連結会計年度末と比べて10,840百万円の増加となりました。これは主に当期純利益により、株主資本が11,346百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は3,927百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1)販売金融事業

当連結会計年度の主な設備投資は、リース用車両及びソフトウェアの取得を中心とする総額2,813百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2)クレジットカード事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ソフトウェアの取得を中心とする総額1,114百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	賃貸資産	ソフト ウェア	合計	
本社 関東支社 東京センター (東京都江東区)	販売金融事業 クレジット カード事業	統括業務 施設 営業設備	322	—	76	—	—	399	318 (120)
名古屋本社 (名古屋市中区)	販売金融事業 クレジット カード事業	統括業務 施設 営業設備	225	8	232	2,580	14,891	17,938	599 (54)
中部支社 名古屋センター (名古屋市中区)	販売金融事業 クレジット カード事業	統括業務 施設 営業設備	192	—	39	—	—	232	498 (287)
トレッサ横浜 (横浜市港北区)	クレジット カード事業	営業設備	1	—	0	—	—	1	— (—)
東京分室 (東京都千代田区)	販売金融事業 クレジット カード事業	統括業務 施設	20	—	9	—	—	29	76 (2)
北海道支社 (札幌市中央区)	販売金融事業 クレジット カード事業	営業設備	6	—	2	—	—	8	23 (1)
東北支社 (仙台市青葉区)	販売金融事業 クレジット カード事業	営業設備	8	—	1	—	—	10	26 (—)
中部国際空港 ラウンジ (愛知県常滑市)	クレジット カード事業	営業設備	9	—	0	—	—	9	— (—)
近畿支社 (大阪市中央区)	販売金融事業 クレジット カード事業	営業設備	24	—	5	—	—	29	66 (4)
中国・四国支社 (岡山市北区)	販売金融事業 クレジット カード事業	営業設備	7	—	1	—	—	9	25 (—)
九州支社 (福岡市中央区)	販売金融事業 クレジット カード事業	営業設備	2	—	1	—	—	4	26 (2)
合計			823	8	369	2,580	14,891	18,672	1,657 (470)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。
4. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社 他 (名古屋市中区)	販売金融事業 クレジットカード事業	業務用車両	31	42

(2) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (名)
				建物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	賃貸 資産	ソフト ウェア		
トヨタファイナンシャル サービスベトナム(有)	本社 (Ho Chi Minh city, Vietnam)	販売金融事業	統括業務 施設 営業設備	—	—	10	—	3	14	46 (1)
合計				—	—	10	—	3	14	46 (1)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000
計	240,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	187,500	187,500	非上場	(注) 1,2
計	187,500	187,500	—	—

(注) 1. 単元株制度を採用しておりません。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第6条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年9月27日 (注)	7,500	187,500	7,500	16,500	7,500	13,500

(注) 有償株主割当 180,000 : 7,500

発行株数 7,500株

発行価格 2,000,000円

資本組入額 1,000,000円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (株)	—	—	—	187,500	—	—	—	187,500	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタファイナンス サービス株式会社	愛知県名古屋市中区牛島町6番1号	187,500	100.00
計	—	187,500	100.00

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 187,500	187,500	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	187,500	—	—
総株主の議決権	—	187,500	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社では、財務体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けられた利益の配分を行うことを基本方針にしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度は、財務体質の強化を優先し、剰余金は全額内部留保に充て、無配としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性12名 女性一名 （役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	宇 野 充	昭和34年1月14日生	昭和56年4月 平成17年1月 " 20年1月 " 25年4月 " 27年4月 " 27年6月	トヨタ自動車販売株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社 同社 東京秘書部総括室長 就任 同社 東京秘書部 部長 " 同社 常務役員 " 当社 参与 " 当社 取締役社長 "	(注) 1	—
代表取締役 副社長	—	村 上 誠 一 郎	昭和31年3月1日生	昭和53年4月 平成17年1月 " 21年1月 " 21年6月 " 22年6月 " 26年6月	トヨタ自動車販売株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社 トヨタ自動車株式会社 DUO車両部 部長 就任 当社 参与 " 当社 常務取締役 " 当社 専務取締役 " 当社 取締役副社長 "	(注) 1	—
専務取締役	—	後 藤 清 文	昭和32年11月18日生	昭和56年4月 平成16年1月 " 17年1月 " 18年6月 " 20年6月 " 22年6月 " 26年6月	株式会社東海銀行(現 株式 会社三菱東京UFJ銀行) 入社 当社 社長室長 就任 当社 総合企画部長 " 当社 執行役員 " 当社 取締役 " 当社 常務取締役 " 当社 専務取締役 "	(注) 1	—
常務取締役	—	古 澤 嘉 平	昭和31年1月30日生	昭和54年4月 平成17年1月 " 21年1月 " 23年1月 " 24年1月	トヨタ自動車販売株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社 トヨタモーターファイナンス チャイナ 総経理 就任 トヨタファイナンシャル サービス株式会社 グローバル監査グループ (兼) 総括グループ シニアヴァイスプレジデント " トヨタファイナンシャル サービス株式会社 監査役 " 当社 常務取締役 "	(注) 1	—
常務取締役	—	七 野 俊 彦	昭和36年3月13日生	昭和58年4月 平成19年1月 " 22年1月 " 26年1月 " 26年6月	トヨタ自動車株式会社 入社 同社 レクサス国内営業部 企画室 室長 就任 同社 レクサス国内営業部 部長 " 当社 参与 " 当社 常務取締役 "	(注) 1	—
常務取締役	—	笠 原 慶 彦	昭和30年4月3日生	昭和54年4月 平成11年1月 " 17年7月 " 18年6月 " 26年6月 " 27年6月	三菱自動車販売金融株式会社 (現 三菱オートリース株式会 社) 入社 当社 北海道支社長 就 任 当社 東京信用管理セン タ ー 長 " 当社 執行役員 " 当社 常務執行役員 " 当社 常務取締役 "	(注) 1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	佐 藤 康 彦	昭和35年7月22日生	昭和58年4月 平成20年1月 " 21年6月 " 25年4月 " 25年4月 " 25年6月	トヨタ自動車株式会社 入社 同社 国内業務部総括計画室 室長 就任 同社 国内業務部 部長 " 同社 国内販売事業本部 副 本 部 長 " 同社 常務役員 " 当社 取締役 "	(注) 1	—
取締役	—	齊 藤 隆 之	昭和46年2月19日生	平成5年4月 " 26年1月 " 26年1月	トヨタ自動車株式会社 入社 同社 財務部資金為替室 室長 就任 当社 取締役 "	(注) 1	—
取締役	—	犬 塚 力	昭和34年4月15日生	昭和57年4月 平成18年1月 " 21年1月 " 21年6月 " 23年4月 " 27年4月 " 27年5月 " 27年6月	トヨタ自動車販売株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社 同社 人材開発部 部長 就任 同社 人事部 部長 " 同社 総合企画部 部長 " 同社 常務役員 " トヨタファイナンス サービス株式会社 顧問 " 同社 取締役社長 " 当社 取締役 "	(注) 1	—
取締役	—	渡 辺 斉	昭和33年10月9日生	昭和57年4月 平成12年1月 " 17年1月 " 20年4月 " 22年1月 " 24年1月 " 26年1月 " 26年6月	トヨタ自動車販売株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社 トヨタクレジットバンク 有限会社 総支配人 就任 トヨタリーシング有限会社 代表取締役 " トヨタモータースポーツ 有限会社 財務役 " トヨタファイナンス サービス株式会社 販売金融グループ グループヴァイスプレジデ ント " 同社 シニアヴァイス プレジデント " " 豊田汽車金融(中国) 有限公 司 薫 事兼執行副総裁 " 同社 薫事兼総経理 " トヨタファイナンス サービス株式会社 執行役員 " 当社 取締役 "	(注) 1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	—	鈴 村 文 雄	昭和31年10月29日生	昭和55年4月 平成21年6月 “ 22年6月 “ 23年8月	トヨタ自動車販売株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社 トヨタファイナンスカード サービス株式会社 常務取締役 トヨタファイナンスカード サービス株式会社 取締役社長 当社 監査役	就任 “ “ “	(注) 2 —
監査役	—	説 田 公 人	昭和35年3月13日生	昭和58年4月 平成23年1月 “ 25年6月	トヨタ自動車株式会社 同社 総務部 部長 当社 監査役	入社 就任 “	(注) 2 —
計							—

- (注) 1. 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役という、会社法上規定された株式会社の機関制度を基本としております。加えて、執行役員制度を平成11年1月より本格導入し、取締役会の意思決定機能・業務執行の監督機能を強化する一方、執行役員の権限と責任を明確にし、確実な業務執行を推進しております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

当社の主な経営管理組織は以下のとおりであります。

イ 取締役会

取締役会は取締役10名で構成されており、経営方針等の最重要事項の意思決定と業務執行の監督に専念しております。

ロ 監査役

当社は平成27年6月より監査役会を廃止、監査役制度（監査役2名、うち1名は親会社役員の兼務派遣）を採用しております。また、監査役間での緊密な連携や分担を目的に監査役協議会を設置し、当該会議での意見交換を通じて策定された監査計画に基づき、取締役会を始めとする重要会議への出席や、業務執行状況の調査等を通じて、取締役の職務遂行について厳正な監査を行っております。

ハ 経営会議

取締役会の下に経営会議を設置し、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営に関する全般的な重要事項の審議を行っております。

② リスク管理体制の整備の状況

リスクマネジメント体制として、コンプライアンス委員会・内部監査報告会を定期的開催し、これら内部統制全般を統制するものとしての内部統制委員会を設置しております。

③ 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

イ 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

監査役監査については上記①ロのとおりであり、内部監査については専任スタッフ（10名）による監査室を設置し、内部監査規程に則り定期的な監査を実施しております。

ロ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役監査及び内部監査に、会計監査人による会計監査を加えた3つの監査機能は、財務報告に対する信頼性向上のため、定期的に、あるいは必要に応じて随時、会合をもち、それぞれの監査計画と結果について情報共有を図りながら、効果的かつ効率的な監査を実施しております。

④ 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係・資本的関係又は取引関係その他の利害関係

該当事項はありません。

⑤ 役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役及び監査役の報酬等の総額

取締役 6名 158百万円（うち社外取締役 100百万円）

監査役 2名 20百万円（うち社外監査役 20百万円）

（注） 人員は在任者数ではなく、役員報酬等の支給対象者数を記載しております。

なお、報酬等の額には第27回定時株主総会において決議された役員賞与を含んでおります。

⑥ 会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

会計監査人はあらた監査法人であり、業務を執行した公認会計士等は以下のとおりであります。

白畑 尚志 （あらた監査法人）

西川 浩司 （あらた監査法人）

継続監査年数については7年以内であるため記載を省略しております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他20名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

イ 株主に株式の割当を引き受ける権利を与える場合の決定機関

当社は、会社法第199条第1項の募集において、株主に株式の割当を引き受ける権利を与える場合には、募集事項及び同法第202条第1項各号に掲げる事項を取締役会の決議により定められる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定められる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	88	4	83	3
連結子会社	—	—	—	—
計	88	4	83	3

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に係る監査人から引受事務幹事会社への書簡作成業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に係る監査人から引受事務幹事会社への書簡作成業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,065	7,310
営業貸付金	※2, ※3 759,914	※2, ※3 753,224
割賦売掛金	※5 504,616	※5 509,926
リース債権及びリース投資資産	94,075	101,890
有価証券	11,216	9,320
貯蔵品	876	631
その他	54,837	59,370
貸倒引当金	△7,526	△7,422
流動資産合計	1,424,075	1,434,250
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産（純額）	4,663	2,580
その他（純額）	1,360	1,212
有形固定資産合計	※1 6,024	※1 3,792
無形固定資産		
ソフトウェア	16,098	14,894
無形固定資産合計	16,098	14,894
投資その他の資産		
投資有価証券	310	303
出資金	125	364
関係会社出資金	※4 624	※4 371
その他	14,767	13,155
投資その他の資産合計	15,827	14,195
固定資産合計	37,950	32,882
資産合計	1,462,025	1,467,133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	114,487	108,303
短期借入金	278,153	238,944
1年内返済予定の長期借入金	70,000	77,400
コマーシャル・ペーパー	20,000	—
1年内償還予定の社債	100,000	124,999
賞与引当金	1,690	1,745
役員賞与引当金	66	65
ポイント引当金	3,568	4,044
債務保証損失引当金	4,861	4,791
利息返還損失引当金	90	67
その他	44,603	40,075
流動負債合計	637,522	600,437
固定負債		
社債	424,978	379,985
長期借入金	272,992	349,347
役員退職慰労引当金	148	148
利息返還損失引当金	180	134
退職給付に係る負債	5,551	5,797
資産除去債務	421	439
その他	1,340	1,113
固定負債合計	705,613	736,966
負債合計	1,343,135	1,337,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,500	16,500
資本剰余金	13,500	13,500
利益剰余金	86,151	97,497
株主資本合計	116,151	127,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	861	△153
繰延ヘッジ損益	2,600	2,708
為替換算調整勘定	△367	42
退職給付に係る調整累計額	△357	△364
その他の包括利益累計額合計	2,737	2,232
純資産合計	118,889	129,729
負債純資産合計	1,462,025	1,467,133

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
融資収益	8,590	7,533
個別信用購入あっせん収益	5,389	4,983
信用保証収益	27,133	29,871
包括信用購入あっせん収益	44,368	47,688
リース収益	41,073	39,776
その他	19,270	19,603
営業収益合計	※1 145,827	※1 149,457
営業費用		
金融費用	※2 5,311	※2 4,331
社債発行費償却	239	167
リース原価	35,896	35,925
支払手数料	24,837	25,902
給料及び手当	7,289	7,300
賞与引当金繰入額	1,690	1,745
退職給付費用	747	763
電算機費	11,672	10,375
貸倒引当金繰入額	2,786	6,153
ポイント引当金繰入額	3,079	3,447
減価償却費	318	311
事務費	7,457	7,428
その他	21,944	23,385
営業費用合計	123,272	127,238
営業利益	22,554	22,218
営業外収益		
受取利息	395	392
受取配当金	8	11
償却債権取立益	2,079	1,703
受取督促手数料	552	571
雑収入	173	119
営業外収益合計	3,209	2,798
営業外費用		
支払手数料	41	26
固定資産除却損	348	134
たな卸資産廃棄損	5	28
雑損失	10	20
営業外費用合計	406	210
経常利益	25,358	24,806
税金等調整前当期純利益	25,358	24,806
法人税、住民税及び事業税	9,969	7,711
法人税等調整額	424	2,217
法人税等合計	10,393	9,929
少数株主損益調整前当期純利益	14,964	14,877
当期純利益	14,964	14,877

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	14,964	14,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	△1,015
繰延ヘッジ損益	△516	107
為替換算調整勘定	182	410
退職給付に係る調整額	-	△7
その他の包括利益合計	※1 △265	※1 △505
包括利益	14,699	14,371
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,699	14,371

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	16,500	13,500	75,639	105,639
会計方針の変更による 累積的影響額			—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	16,500	13,500	75,639	105,639
当期変動額				
剰余金の配当			△4,453	△4,453
当期純利益			14,964	14,964
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）				
当期変動額合計			10,511	10,511
当期末残高	16,500	13,500	86,151	116,151

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	793	3,117	△549	—	3,360	109,000
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	793	3,117	△549	—	3,360	109,000
当期変動額						
剰余金の配当						△4,453
当期純利益						14,964
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	68	△516	182	△357	△623	△623
当期変動額合計	68	△516	182	△357	△623	9,888
当期末残高	861	2,600	△367	△357	2,737	118,889

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	16,500	13,500	86,151	116,151
会計方針の変更による 累積的影響額			162	162
会計方針の変更を反映 した当期首残高	16,500	13,500	86,314	116,314
当期変動額				
剰余金の配当			△3,693	△3,693
当期純利益			14,877	14,877
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）				
当期変動額合計			11,183	11,183
当期末残高	16,500	13,500	97,497	127,497

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	861	2,600	△367	△357	2,737	118,889
会計方針の変更による 累積的影響額						162
会計方針の変更を反映 した当期首残高	861	2,600	△367	△357	2,737	119,051
当期変動額						
剰余金の配当						△3,693
当期純利益						14,877
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△1,015	107	410	△7	△505	△505
当期変動額合計	△1,015	107	410	△7	△505	10,678
当期末残高	△153	2,708	42	△364	2,232	129,729

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,358	24,806
貸貸資産及び社用資産減価償却費	6,650	6,027
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,272	△113
賞与引当金の増減額 (△は減少)	66	53
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	△1
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	648	476
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△924	△70
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,534	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24	0
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△50	△69
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,999	512
融資収益	△8,590	△7,533
受取利息及び受取配当金	△404	△403
金融費用	5,311	4,331
社債発行費償却	239	167
貸貸資産処分損益 (△は益)	△1,150	△777
貸貸資産の取得による支出	△1,705	△1,489
貸貸資産の売却による収入	3,916	1,966
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△4,902	6,746
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△3,848	△7,815
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△23,917	△4,588
有価証券の増減額 (△は増加)	289	336
営業債務の増減額 (△は減少)	29,369	△6,183
融資収益の受取額	8,594	7,563
金融費用の支払額	△5,593	△4,378
その他	△3,138	△2,609
小計	24,439	16,953
利息及び配当金の受取額	404	403
法人税等の支払額	△6,836	△13,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,008	3,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△4,664	△2,070
その他	△739	△532
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,403	△2,603

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	22,880	△39,771
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	109,984	129,983
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△140,000	△150,000
長期借入れによる収入	94,284	153,945
長期借入金の返済による支出	△71,000	△70,245
社債の発行による収入	119,760	79,832
社債の償還による支出	△142,000	△100,000
配当金の支払額	△4,453	△3,693
その他	△79	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,623	△26
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	17
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,981	1,282
現金及び現金同等物の期首残高	1,855	3,837
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,837	※1 5,119

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

トヨタファイナンスサービスベトナム有限会社

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社の数

1組合

関連会社の名称

JMPC有限責任事業組合

持分法適用にあたり、当有限責任事業組合への出資金は、有限責任事業組合の最近の財産及び損益の状況に基づき、同組合の純資産持分割合に応じて連結貸借対照表上関係会社出資金として計上し、また同組合の損益項目の持分相当額を連結損益計算書へ計上しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

トヨタファイナンスサービスベトナム有限会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

貯蔵品

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

a 宣伝印刷物

総平均法

b その他の貯蔵品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

a 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。

b その他

定率法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

a ソフトウェア

主として、社内における利用可能期間（5年又は10年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

① 社債発行費

支払時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

この他に保証業務から生ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率等により見積り、計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

④ ポイント引当金

特定会員のクレジットカード利用に伴うポイント還元費用の負担に備えるため、会社所定の基準により将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

⑤ 債務保証損失引当金

保証業務から生じる損失に備えるため、主たる債務者の債務不履行により将来発生すると見込まれる損失見込額を、過去の貸倒実績率等により見積り、計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑦ 利息返還損失引当金

将来の利息返還による損失に備えるため、過去の返還実績及び最近の返還状況を考慮し、当連結会計年度末における将来返還見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13～17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

① 融資

融資元本残高に対して所定の料率で手数料を算出し、期間経過基準で手数料算出額を収益に計上しております。

② 個別信用購入あっせん

手数料総額を債権残高の積数で按分し、期日到来の都度積数按分額を収益に計上しております。

③ 信用保証

保証料総額を保証債権残高の積数で按分し、期日到来の都度積数按分額を収益に計上しております。

④ 包括信用購入あっせん

顧客手数料は主に回収期限到来基準（残債方式）により収益を計上、加盟店手数料は精算確定時に一括して収益を計上しております。

⑤ リース

a ファイナンス・リース

リース料受取時に売上高と売上原価を計上しております。

b オペレーティング・リース

リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ)

b ヘッジ対象

借入金及び社債

③ ヘッジ方針

資金調達に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、社内できめた格付機関による格付基準を満たす金融機関に限定しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

a 事前テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

b 事後テスト

比率分析

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 出資金の会計処理

投資事業組合の最近の財産及び損益の状況に基づき、同組合の純資産持分割合に応じて連結貸借対照表上出資金として計上し、また同組合の損益項目の持分相当額を連結損益計算書へ計上しております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しており、控除対象外の消費税等については、営業費用のその他に計上しております。但し、固定資産に係る控除対象外の消費税等は、投資その他の資産のその他に含めて計上し、法人税法上の規定により均等償却しております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法をその基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が251百万円減少し、利益剰余金が162百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	23,276百万円	17,021百万円

※ 2 不良債権の金額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
破綻先債権	27百万円	2百万円
延滞債権	918 "	852 "
3ヵ月以上延滞債権	176 "	122 "
貸出条件緩和債権	29 "	28 "
合計	1,152百万円	1,006百万円

なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。

(破綻先債権)

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているもの。

(延滞債権)

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のもの。

(3ヵ月以上延滞債権)

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの。

(貸出条件緩和債権)

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの。

※ 3 債権流動化

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
会計上売却処理をした貸付金元本	43,802百万円	37,996百万円
うち、劣後受益権	2,533 "	2,533 "

※ 4 共同支配企業に対する投資の金額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
関係会社出資金	624百万円	371百万円

※ 5 割賦売掛金の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
個別信用購入あっせん	123,652百万円	129,009百万円
包括信用購入あっせん	380,963 "	380,916 "
合計	504,616百万円	509,926百万円

6 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うにあたり、当社が販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証するもの 412社	2,269,178百万円	トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うにあたり、当社が販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証するもの 413社 2,407,997百万円

7 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出未実行残高	2,122,003百万円	2,256,016百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(連結損益計算書関係)

※1 部門別取扱高

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
融資	527,157百万円	523,507百万円
個別信用購入あっせん	83,901 "	108,374 "
信用保証	1,078,968 "	1,105,133 "
包括信用購入あっせん	3,094,409 "	3,460,536 "
リース	43,817 "	49,271 "
その他	241,963 "	235,651 "
合計	5,070,217百万円	5,482,474百万円

※2 金融費用のうち主なもの

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払利息	2,558百万円	2,167百万円
社債利息	1,771 "	1,090 "

なお、支払利息のうちスワップ支払利息とスワップ受取利息、社債利息のうちスワップ支払利息とスワップ受取利息は相殺して表示しており、内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
相殺表示している支払利息の内訳		
スワップ支払利息	2,190百万円	1,687百万円
スワップ受取利息	2,275 "	2,073 "
相殺表示している社債利息の内訳		
スワップ支払利息	980百万円	536百万円
スワップ受取利息	5,576 "	4,180 "

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	105百万円	△1,558百万円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	105百万円	△1,558百万円
税効果額	△37 "	543 "
その他有価証券評価差額金	68百万円	△1,015百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	552百万円	1,396百万円
組替調整額	△1,351 "	△1,432 "
税効果調整前	△798百万円	△35百万円
税効果額	282 "	142 "
繰延ヘッジ損益	△516百万円	107百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	182百万円	410百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	— 百万円	△44百万円
組替調整額	— "	59百万円
税効果調整前	— "	15百万円
税効果額	— "	△23百万円
退職給付に係る調整額	— "	△7百万円
その他の包括利益合計	△265百万円	△505百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	187,500	—	—	187,500

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	4,453	23,750	平成25年3月31日	平成25年6月14日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月11日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,693	19,700	平成26年3月31日	平成26年6月11日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	187,500	—	—	187,500

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月11日 定時株主総会	普通株式	3,693	19,700	平成26年3月31日	平成26年6月11日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	6,065百万円	7,310百万円
保険代理店専用口座	△2,228 "	△2,190 "
現金及び現金同等物	3,837百万円	5,119百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

重要性がないため記載を省略しております。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
リース料債権部分	99,158百万円	106,812百万円
受取利息相当額	△6,693 "	△6,916 "
リース投資資産	92,464百万円	99,896百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

リース債権

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	405百万円	380百万円
1年超2年以内	278 "	354 "
2年超3年以内	201 "	587 "
3年超4年以内	388 "	629 "
4年超5年以内	398 "	111 "
5年超	— "	2 "

リース投資資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	30,009百万円	31,085百万円
1年超2年以内	24,827 "	26,439 "
2年超3年以内	19,370 "	20,681 "
3年超4年以内	13,310 "	15,409 "
4年超5年以内	8,312 "	9,963 "
5年超	3,328 "	3,232 "

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	21百万円	26百万円
1年超	21 "	16 "
合計	42百万円	42百万円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	2,613百万円	1,702百万円
1年超	695 "	313 "
合計	3,308百万円	2,015百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、販売金融事業及びクレジットカード事業などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況を勘案し、長短のバランスを調整して、銀行借入れ等による間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権の流動化による直接金融によって資金調達を行っております。このように、主として金利変動による時価やキャッシュ・フローの変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしており、その一環として、デリバティブ取引も行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主としてトヨタ系販売会社等及び個人に対する営業貸付金、割賦売掛金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当連結会計年度末日における営業貸付金のうち、86%はトヨタ系販売会社等に対するものであり、当該トヨタ系販売会社等を巡る経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。有価証券及び投資有価証券は、主に債権の流動化による信託受益権であり、事業推進目的で保有しております。これは、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。

借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債は、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、金利変動による時価やキャッシュ・フローの変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

当社が発行しているコマーシャル・ペーパー及び社債は、トヨタ自動車株式会社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付サブリメンタル・クレジット・サポート・アグリーメント№2および当社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付クレジット・サポート・アグリーメント（2002年11月1日付覚書にて一部変更）上の利益を享受しており、今後も当該利益を享受する予定であるため、トヨタ自動車株式会社およびトヨタファイナンシャルサービス株式会社の信用状態により、発行条件（利率、金額）は影響を受ける可能性があります。

デリバティブ取引には、ALMの一環で行っている金利スワップ取引があり、当社では、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である借入金、社債に関わる金利の変動による時価やキャッシュ・フローの変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価やキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である借入金、社債に金利スワップの特例処理を行っているものがあります。一部ヘッジ会計の要件を満たしていない取引は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、信用リスクに関するコンプライアンス規程を定め、個別案件ごとの与信審査、債権管理などリスク管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、経営陣の審議のうえ別途定める各基準に従い審査部署を中心に実施し、案件に応じ内部管理部門によるチェックを行っております。

また、定期的な内部監査部門による妥当性検証、経営陣への報告など、適切な与信管理の運営を実施しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、経理部（資金担当部門）において、信用情報や時価等の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

(i) 金利リスクの管理

当社は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関するリスク管理要領において、リスク管理手法や手続等の詳細を明記しており、定期的に経営会議において、今後の対応等の協議を行っており、金利の変動リスクをヘッジするに際しての目標比率を定めております。日常的には経理部（資金担当部門）において、金融取引の金利や期間を総合的に把握し、VaRによるモニタリングを行い、月次ベースで経営陣に報告しております。なお、ALMにより、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ等のデリバティブ取引を行っております。

(ii) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する業務をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、社内規程に基づき実施されております。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報

当社グループにおいては「営業貸付金」、「割賦売掛金」、「リース債権及びリース投資資産」、「短期借入金」、「コマーシャル・ペーパー」、「長期借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」に関するVaRの算定にあたって、ヒストリカル法（変動定義：変動率、保有期間：20営業日、信頼区間：片側95%、観測期間：250営業日）を採用しております。

平成27年3月31日現在で当社グループの市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で1,398百万円であります。

なお、当社グループでは、モデルが算出するVaRと仮定の損益を比較するバックテストを実施しております。

当連結会計年度に関して実施したバックテストの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、調達先の集中化回避等に関する定期的なモニタリング、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,065	6,065	—
(2) 営業貸付金	759,914		
貸倒引当金(※1)	△677		
	759,237	759,184	△52
(3) 割賦売掛金	504,616		
貸倒引当金(※1)	△3,239		
	501,376	501,415	39
(4) リース債権及びリース投資資産	94,075		
貸倒引当金(※1)	△693		
	93,381	93,650	269
(5) 有価証券			
その他有価証券	11,216	11,216	—
資産計	1,371,276	1,371,533	256
(1) 買掛金(※2)	(114,487)	(114,487)	—
(2) 短期借入金(※2)	(278,153)	(278,153)	—
(3) コマーシャル・ペーパー(※2)	(20,000)	(20,000)	—
(4) 長期借入金(※2、3)	(342,992)	(345,704)	△2,712
(5) 社債(※2、4)	(524,978)	(534,454)	△9,475
負債計	(1,280,612)	(1,292,800)	△12,188
デリバティブ取引(※5)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	2,588	2,588	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	1,463	9,608	8,144
デリバティブ取引計	4,052	12,197	8,144

(※1)営業貸付金、割賦売掛金、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※3)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでおります。

(※4)社債には、1年内償還予定の社債及び社債を含んでおります。

(※5)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,310	7,310	—
(2) 営業貸付金	753,224		
貸倒引当金(※1)	△438		
	752,785	752,775	△10
(3) 割賦売掛金	509,926		
貸倒引当金(※1)	△3,282		
	506,643	499,176	△7,467
(4) リース債権及びリース投資資産	101,890		
貸倒引当金(※1)	△549		
	101,341	101,489	148
(5) 有価証券			
その他有価証券	9,320	9,320	—
資産計	1,377,401	1,370,071	△7,329
(1) 買掛金(※2)	(108,303)	(108,303)	—
(2) 短期借入金(※2)	(238,944)	(238,944)	—
(3) コマーシャル・ペーパー(※2)	—	—	—
(4) 長期借入金(※2、3)	(426,747)	(429,970)	△3,223
(5) 社債(※2、4)	(504,985)	(512,341)	△7,356
負債計	(1,278,980)	(1,289,560)	△10,580
デリバティブ取引(※5)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	2,296	2,296	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	1,654	7,190	5,536
デリバティブ取引計	3,951	9,487	5,536

(※1)営業貸付金、割賦売掛金、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※3)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでおります。

(※4)社債には、1年内償還予定の社債及び社債を含んでおります。

(※5)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

現金及び預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)営業貸付金、(3)割賦売掛金、(4)リース債権及びリース投資資産

営業貸付金等の金融債権のうち、変動金利等によるものは、短期間で市場金利等を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利等によるものは、金融債権の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率等で割り引いて時価を算定しております。

(5)有価証券

有価証券については、見積り将来キャッシュ・フローを市場利子率で割引く方法により算定しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(1)連結財務諸表の注記事項(有価証券関係)」をご参照ください。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5)社債

社債については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

「(1)連結財務諸表の注記事項(デリバティブ取引関係)」をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	310	303
出資金	125	364
関係会社出資金	624	371
合計	1,059	1,039

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	6,065	—	—	—	—	—
営業貸付金	456,161	65,701	61,435	64,410	30,553	81,651
割賦売掛金	408,124	41,395	26,725	15,195	8,201	4,973
リース債権及びリース投資資産	27,566	23,216	18,429	13,124	8,493	3,245
合計	897,918	130,313	106,590	92,730	47,248	89,869

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	7,310	—	—	—	—	—
営業貸付金	450,655	66,213	87,489	40,799	36,274	71,791
割賦売掛金	409,582	40,711	28,417	16,473	9,307	5,435
リース債権及びリース投資資産	28,561	24,829	20,072	15,407	9,853	3,164
合計	896,109	131,753	135,980	72,680	55,435	80,392

(注4)短期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	278,153	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	20,000	—	—	—	—	—
長期借入金	70,000	77,504	70,888	57,600	30,000	37,000
社債	100,000	125,000	140,000	85,000	45,000	30,000
合計	468,153	202,504	210,888	142,600	75,000	67,000

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	238,944	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
長期借入金	77,400	70,747	84,600	51,000	75,000	68,000
社債	125,000	140,000	125,000	45,000	40,000	30,000
合計	441,344	210,747	209,600	96,000	115,000	98,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
信託受益権	11,216	9,883	1,332
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	—	—	—
合計	11,216	9,883	1,332

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 310百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
信託受益権	9,320	9,553	△233
合計	9,320	9,553	△233

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 303百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	243,000	212,000	3,768	3,768
	受取変動・支払固定	243,518	212,518	△1,179	△1,179
合計		486,518	424,518	2,588	2,588

(注) 時価は、割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	254,000	173,000	3,286	3,286
	受取変動・支払固定	254,518	173,518	△989	△989
合計		508,518	346,518	2,296	2,296

(注) 時価は、割引現在価値等により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		82,000	62,000	1,484
	受取変動・支払固定		23,000	8,000	△20
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		307,000	235,000	8,157
	受取変動・支払固定		10,000	7,000	△16
	受取変動・支払変動		1,000	—	3
合計			423,000	312,000	9,608

(注) 時価は、割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

連結会計年度(平成27年6月30日)					
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		123,000	108,000	1,652
	受取変動・支払固定		13,000	10,000	2
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		244,000	203,000	5,548
	受取変動・支払固定		7,000	6,000	△12
合計			387,000	327,000	7,190

(注) 時価は、割引現在価値等により算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、平成17年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行致しました。

退職金制度の22%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,180	5,551
会計方針の変更による累積的影響額	—	△251
会計方針の変更を反映した期首残高	5,180	5,300
勤務費用	478	490
利息費用	51	52
数理計算上の差異の発生額	△31	44
退職給付の支払額	△126	△90
退職給付債務の期末残高	5,551	5,797

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	—	—
年金資産	—	—
非積立型制度の退職給付債務	5,551	5,797
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,551	5,797
退職給付に係る負債	5,551	5,797
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,551	5,797

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	478	490
利息費用	51	52
数理計算上の差異の費用処理額	40	38
過去勤務費用の費用処理額	21	21
確定給付制度に係る退職給付費用	591	602

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	—	21
数理計算上の差異	—	△6
合計	—	15

- (5) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	130	108
未認識数理計算上の差異	422	428
合計	552	537

- (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度155百万円、当連結会計年度161百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 流動資産		
債務保証損失引当金	1,717百万円	1,554百万円
ポイント引当金	1,260 "	1,327 "
集金保証債権	596 "	602 "
賞与引当金	595 "	570 "
貸倒引当金	484 "	719 "
証券化に伴う偶発債務	372 "	278 "
繰延ヘッジ損益	1 "	0 "
その他	2,422 "	2,113 "
繰延税金負債(流動)との相殺	△199 "	△279 "
計	7,251百万円	6,888百万円
(2) 固定資産		
会計償却済債権	4,509百万円	3,318百万円
ソフトウェア	2,222 "	1,586 "
退職給付に係る負債	1,961 "	1,858 "
繰延ヘッジ損益	38 "	36 "
その他	546 "	500 "
評価性引当額	△71 "	△67 "
繰延税金負債(固定)との相殺	△2,079 "	△1,387 "
計	7,126百万円	5,846百万円
繰延税金資産合計	14,378百万円	12,734百万円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 流動負債		
繰延ヘッジ損益	△30百万円	△60百万円
その他	△169 "	△218 "
繰延税金資産(流動)との相殺	199 "	279 "
計	－百万円	－百万円
(2) 固定負債		
繰延ヘッジ損益	△1,431百万円	△1,254百万円
その他有価証券評価差額金	△470 "	－ "
その他	△177 "	△132 "
繰延税金資産(固定)との相殺	2,079 "	1,387 "
計	－百万円	－百万円
繰延税金負債合計	－百万円	－百万円

差引：繰延税金資産純額	14,378百万円	12,734百万円
-------------	-----------	-----------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.70%	35.33%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	2.39〃	4.81〃
その他	0.89〃	△0.11〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.98%	40.03%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降に解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.33%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.83%、平成28年4月1日以降のものについては32.06%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,089百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,194百万円、繰延ヘッジ損益が130百万円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が7百万円、退職給付に係る調整累計額が17百万円それぞれ減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、トヨタ製品（自動車・住宅）等の製造・販売に係る企業を直接の顧客とした各種事業を行う「販売金融事業」とT Sキュービックカード等のクレジットカード会員資格を前提とした各種事業を行う「クレジットカード事業」とに区分管理し、事業を展開しております。

従って当社グループは、「販売金融事業」「クレジットカード事業」の2事業を報告セグメントとしております。

「販売金融事業」セグメントは、融資取引（販売店向け事業資金・個人向け住宅ローン資金）、個別信用購入あっせん取引、信用保証取引、リース取引等から構成されております。

「クレジットカード事業」セグメントは、包括信用購入あっせん取引（ショッピング）、融資取引（カードローン・キャッシング）等から構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「販売金融事業」のセグメント利益が5百万円減少し、「クレジットカード事業」のセグメント利益が5百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	販売金融事業	クレジット カード事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	84,250	61,576	145,827	—	145,827
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	84,250	61,576	145,827	—	145,827
セグメント利益	19,083	6,274	25,358	—	25,358
セグメント資産	1,027,081	428,878	1,455,959	6,065	1,462,025
その他の項目					
減価償却費	5,161	1,488	6,650	—	6,650
受取利息	13,367	9,558	22,926	—	22,926
支払利息	3,839	510	4,349	—	4,349
持分法投資損失	—	325	325	—	325
持分法適用会社への投資額	—	624	624	—	624
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,016	1,620	5,637	—	5,637

- (注) 1. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
2. 受取利息は、営業収益の金融資産に係る融資収益・顧客手数料等と営業外収益の受取利息を合算して表示しております。
3. ファイナンス・リース取引における収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上しているため、受取利息は、ファイナンス・リース取引に係る受取利息を除いて表示しております。
4. 持分法を適用しているJMPC有限責任事業組合の会計処理は、損益項目の持分相当額を連結損益計算書へ計上しておりますが、その収益と費用の純額を持分法投資損失として表示しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	販売金融事業	クレジット カード事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	84,599	64,858	149,457	—	149,457
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	84,599	64,858	149,457	—	149,457
セグメント利益	20,310	4,496	24,806	—	24,806
セグメント資産	1,034,963	424,859	1,459,823	7,310	1,467,133
その他の項目					
減価償却費	4,481	1,543	6,025	—	6,025
受取利息	12,223	9,188	21,412	—	21,412
支払利息	2,966	309	3,275	—	3,275
持分法投資損失	—	250	250	—	250
持分法適用会社への投資額	—	371	371	—	371
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,813	1,114	3,927	—	3,927

- (注) 1. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
2. 受取利息は、営業収益の金融資産に係る融資収益・顧客手数料等と営業外収益の受取利息を合算して表示しております。
3. ファイナンス・リース取引における収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上しているため、受取利息は、ファイナンス・リース取引に係る受取利息を除いて表示しております。
4. 持分法を適用しているJMPC有限責任事業組合の会計処理は、損益項目の持分相当額を連結損益計算書へ計上しておりますが、その収益と費用の純額を持分法投資損失として表示しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. サービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益(売上高)の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益(売上高)の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. サービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益(売上高)の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益(売上高)の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	トヨタファイナ ンシャルサービ ス(株)	愛知県 名古屋市 西区	78,525	金融業	被所有 直接 100	資金の借入 役員の兼任	資金の借入	△3,000	—	—
							支払利息	3	—	—
親会社	トヨタ自動車(株)	愛知県 豊田市	397,049	自動車の製 造・販売	被所有 間接 100	債権譲受 役員の兼任	債権譲受	20,753	—	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	トヨタ東京カローラ(株)	東京都目黒区	7,449	自動車の販売・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注1)	42,253	—	—
同一の親会社を持つ会社	(株)トヨタレンタリース東京	東京都千代田区	1,750	自動車貸渡業	なし	資金の貸付	資金の貸付	△3,438	営業貸付金	33,825
同一の親会社を持つ会社	東京トヨペット(株)	東京都港区	8,090	自動車の販売	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注1)	94,517	—	—
同一の親会社を持つ会社	大阪トヨタ自動車(株)	大阪市福島区	2,701	自動車の販売・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注1)	25,474	—	—
						資金の貸付	資金の貸付	2,300	営業貸付金	18,600
同一の親会社を持つ会社	トヨタアドミニスタ(株)	東京都港区	18,100	不動産業、情報処理サービス	なし	資金の貸付	資金の貸付	11,000	営業貸付金	103,000
同一の親会社を持つ会社	東京トヨタ自動車(株)	東京都港区	7,537	自動車の販売・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注1)	31,872	—	—
同一の親会社を持つ会社	ネットトヨタ東京(株)	東京都港区	5,840	自動車の販売・賃貸・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注1)	25,374	—	—
同一の親会社を持つ会社	トヨタフリートリース(株)	東京都豊島区	100	自動車リース	なし	資金の貸付	資金の貸付	2,040	営業貸付金	29,900
同一の親会社を持つ会社	福岡トヨペット(株)	福岡市博多区	1,500	自動車の販売・賃貸・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注1)	20,323	—	—
同一の親会社を持つ会社	トヨタカローラ愛知(株)	名古屋市東区	2,000	自動車の販売・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注1)	16,004	—	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	トヨタ東京カローラ(株)	東京都目黒区	7,449	自動車の販売・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注1)	44,911	—	—
同一の親会社を持つ会社	(株)トヨタレンタリース東京	東京都千代田区	1,750	自動車貸渡業	なし	資金の貸付	資金の貸付	683	営業貸付金	34,508
同一の親会社を持つ会社	東京トヨペット(株)	東京都港区	8,090	自動車の販売	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注1)	102,231	—	—
同一の親会社を持つ会社	大阪トヨタ自動車(株)	大阪市福島区	2,701	自動車の販売・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注1)	28,140	—	—
						資金の貸付	資金の貸付	1,700	営業貸付金	20,300
同一の親会社を持つ会社	トヨタアドミニスタ(株)	東京都港区	18,100	不動産業、情報処理サービス	なし	資金の貸付	資金の貸付	15,500	営業貸付金	118,500
同一の親会社を持つ会社	東京トヨタ自動車(株)	東京都港区	7,537	自動車の販売・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注1)	33,729	—	—
同一の親会社を持つ会社	ネットトヨタ東京(株)	東京都港区	5,840	自動車の販売・賃貸・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注1)	25,393	—	—
同一の親会社を持つ会社	トヨタフリートリース(株)	東京都豊島区	100	自動車リース	なし	資金の貸付	資金の貸付	3,661	営業貸付金	33,561
同一の親会社を持つ会社	福岡トヨペット(株)	福岡市博多区	1,500	自動車の販売・賃貸・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注1)	23,283	—	—
同一の親会社を持つ会社	トヨタカローラ愛知(株)	名古屋市東区	2,000	自動車の販売・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注1)	16,803	—	—

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 関連当事者が顧客に割賦販売等を行う場合、当社が信用調査のうえ承認した顧客について、債務の保証を行うものであります。
2. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
3. マイナスの取引金額は借入資金又は貸付資金の返済額であります。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- イ.債権譲受価額については、市場金利を勘案して決定しております。
- ロ.資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して決定しております。
- ハ.受取保証料については、市場金利を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

トヨタファイナンスサービス(株) (非上場)

トヨタ自動車(株) (東京、名古屋、福岡、札幌、ニューヨーク、ロンドンの各証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	634,076.72円	691,893.09円
1株当たり当期純利益金額	79,812.48円	79,346.35円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
- この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産額が、866円9銭増加し、1株当たり当期純利益金額は54円38銭減少しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	14,964	14,877
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,964	14,877
普通株式の期中平均株式数(株)	187,500	187,500

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	118,889	129,729
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	118,889	129,729
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	187,500	187,500

(重要な後発事象)

1. 当社は、平成27年3月16日開催の取締役会決議により、第63回無担保普通社債(社債間限定同等特約付)を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

- (1) 発行総額
20,000,000,000円
- (2) 発行価格
額面100円につき金100円
- (3) 払込期日
平成27年4月27日
- (4) 償還期限
平成30年6月20日
- (5) 利率
年0.100%
- (6) 資金の使途
平成27年6月末日までに償還期日が到来する社債の償還資金に充当する予定であります。
- (7) 担保
無担保
ただし、本社債はトヨタ自動車株式会社とトヨタファイナンスサービス株式会社との間の2000年10月2日付サブプリメンタル・クレジット・サポート・アグリーメントNo.2および当社とトヨタファイナンスサービス株式会社との間の2000年10月2日付クレジット・サポート・アグリーメント(2002年11月1日付覚書にて一部変更)上の利益を享受します。
- (8) その他重要な事項
該当事項はありません。

2. 当社は、平成27年3月16日開催の取締役会決議により、第64回無担保普通社債(社債間限定同等特約付)を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

- (1) 発行総額
30,000,000,000円
- (2) 発行価格
額面100円につき金100円
- (3) 払込期日
平成27年4月27日
- (4) 償還期限
平成32年6月19日
- (5) 利率
年0.171%
- (6) 資金の使途
平成27年6月末日までに償還期日が到来する社債の償還資金に充当する予定であります。
- (7) 担保
無担保
ただし、本社債はトヨタ自動車株式会社とトヨタファイナンスサービス株式会社との間の2000年10月2日付サブプリメンタル・クレジット・サポート・アグリーメントNo.2および当社とトヨタファイナンスサービス株式会社との間の2000年10月2日付クレジット・サポート・アグリーメント(2002年11月1日付覚書にて一部変更)上の利益を享受します。
- (8) その他重要な事項
該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
トヨタ ファイナンス(株)	第15回無担保普通社債 (社債間限定同等待約付)	17.08.22	9,998	9,998	1.800	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等待約付)	32.08.21
〃	第17回無担保普通社債 (社債間限定同等待約付)	17.10.26	9,997	9,997	1.910	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等待約付)	32.09.18
〃	第19回無担保普通社債 (社債間限定同等待約付)	18.04.27	19,998	19,999 (19,999)	2.040	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等待約付)	28.03.18
〃	第21回無担保普通社債 (社債間限定同等待約付)	18.08.22	29,998	29,999	2.070	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等待約付)	28.06.20
〃	第23回無担保普通社債 (社債間限定同等待約付)	18.10.30	29,997	29,998	1.970	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等待約付)	28.09.20
〃	第27回無担保普通社債 (社債間限定同等待約付)	19.04.26	29,995	29,997	1.820	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等待約付)	29.03.17
〃	第29回無担保普通社債 (社債間限定同等待約付)	19.08.08	19,996	19,997	1.930	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等待約付)	29.06.20
〃	第31回無担保普通社債 (社債間限定同等待約付)	19.10.26	14,995	14,997	1.890	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等待約付)	29.09.20
〃	第38回無担保普通社債 (社債間限定同等待約付)	20.12.12	9,999	9,999	1.820	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等待約付)	30.12.20
〃	第40回無担保普通社債 (社債間限定同等待約付)	21.04.23	70,000	—	1.478	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等待約付)	26.06.20
〃	第42回無担保普通社債 (社債間限定同等待約付)	21.10.29	10,000	—	0.824	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等待約付)	26.12.19
〃	第44回無担保普通社債 (社債間限定同等待約付)	22.06.18	40,000	40,000 (40,000)	0.516	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等待約付)	27.06.19
〃	第45回無担保普通社債 (社債間限定同等待約付)	22.12.17	20,000	20,000 (20,000)	0.584	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等待約付)	27.12.18
〃	第46回無担保普通社債 (社債間限定同等待約付)	23.10.28	20,000	—	0.323	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等待約付)	26.12.19
〃	第47回無担保普通社債 (社債間限定同等待約付)	23.10.28	10,000	10,000	0.501	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等待約付)	28.12.20
〃	第48回無担保普通社債 (社債間限定同等待約付)	24.04.26	10,000	10,000 (10,000)	0.272	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等待約付)	27.06.19

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
トヨタ ファイナンス(株)	第49回無担保普通社債 (社債間限定同特約付)	24.04.26	15,000	15,000	0.415	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等特約付)	29.06.20
〃	第50回無担保普通社債 (社債間限定同特約付)	24.10.26	15,000	15,000 (15,000)	0.191	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等特約付)	27.12.18
〃	第51回無担保普通社債 (社債間限定同特約付)	24.10.26	20,000	20,000	0.306	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等特約付)	29.12.20
〃	第52回無担保普通社債 (社債間限定同特約付)	25.04.26	30,000	30,000	0.263	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等特約付)	28.06.20
〃	第53回無担保普通社債 (社債間限定同特約付)	25.04.26	20,000	20,000	0.336	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等特約付)	30.06.20
〃	第54回無担保普通社債 (社債間限定同特約付)	25.04.26	10,000	10,000	0.508	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等特約付)	32.06.19
〃	第55回無担保普通社債 (社債間限定同特約付)	25.07.19	20,000	20,000 (20,000)	0.196	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等特約付)	27.09.18
〃	第56回無担保普通社債 (社債間限定同特約付)	25.07.19	15,000	15,000	0.316	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等特約付)	29.09.20
〃	第57回無担保普通社債 (社債間限定同特約付)	25.10.21	10,000	10,000	0.202	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等特約付)	28.12.20
〃	第58回無担保普通社債 (社債間限定同特約付)	25.10.21	15,000	15,000	0.285	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等特約付)	30.12.20
〃	第59回無担保普通社債 (社債間限定同特約付)	26.04.25	—	20,000	0.157	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等特約付)	29.06.20
〃	第60回無担保普通社債 (社債間限定同特約付)	26.04.25	—	20,000	0.244	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等特約付)	31.06.20
〃	第61回無担保普通社債 (社債間限定同特約付)	26.10.24	—	20,000	0.116	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等特約付)	29.12.20
〃	第62回無担保普通社債 (社債間限定同特約付)	26.10.24	—	20,000	0.203	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等特約付)	31.12.20
合計	—	—	524,978	504,985 (124,999)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 償還期限は、当社の発行時における償還期限を記載しております。

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
125,000	140,000	125,000	45,000	40,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	278,153	238,944	0.10	—
1年内返済予定の長期借入金	70,000	77,400	0.49	—
1年内返済予定のリース債務	75	76	—	—
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く。)	272,992	349,347	0.48	平成28年5月31日～ 平成39年1月29日
リース債務 (1年内返済予定のものを除く。)	139	73	—	平成28年4月30日～ 平成32年3月31日
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー	20,000	—	—	—
合 計	641,362	665,842	—	—

- (注) 1. 平均利率の算定にあたって利率及び残高は期末のものを使用しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	70,747	84,600	51,000	75,000
リース債務	65	5	2	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,128	5,379
営業貸付金	※1,※2 759,505	※1,※2 752,817
割賦売掛金	※3 500,547	※3 502,916
リース債権	1,610	1,994
リース投資資産	92,464	99,896
有価証券	11,216	9,320
貯蔵品	876	631
前払費用	3,787	3,919
繰延税金資産	7,244	6,902
その他	43,768	48,725
貸倒引当金	△7,479	△7,320
流動資産合計	1,417,669	1,425,183
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産（純額）	4,663	2,580
建物（純額）	837	823
車両運搬具（純額）	6	8
工具、器具及び備品（純額）	501	369
有形固定資産合計	6,009	3,781
無形固定資産		
ソフトウェア	16,097	14,891
無形固定資産合計	16,097	14,891
投資その他の資産		
投資有価証券	310	303
関係会社株式	2,869	2,869
出資金	125	364
関係会社出資金	624	371
従業員に対する長期貸付金	191	204
長期前払費用	720	678
繰延税金資産	6,935	5,677
その他	6,728	6,426
投資その他の資産合計	18,505	16,895
固定資産合計	40,613	35,568
資産合計	1,458,282	1,460,752

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	114,485	108,300
短期借入金	275,020	233,418
1年内返済予定の長期借入金	70,000	77,400
コマーシャル・ペーパー	20,000	—
1年内償還予定の社債	100,000	124,999
リース債務	75	76
未払金	19,010	13,793
未払費用	2,035	1,674
未払法人税等	2,092	1,105
預り金	19,073	21,232
前受収益	866	811
賞与引当金	1,684	1,736
役員賞与引当金	66	65
ポイント引当金	3,568	4,044
債務保証損失引当金	4,861	4,791
利息返還損失引当金	90	67
その他	1,386	1,252
流動負債合計	634,318	594,770
固定負債		
社債	424,978	379,985
長期借入金	272,500	349,100
リース債務	139	73
退職給付引当金	4,999	5,260
役員退職慰労引当金	148	148
利息返還損失引当金	180	134
資産除去債務	421	439
その他	1,201	1,040
固定負債合計	704,568	736,182
負債合計	1,338,886	1,330,952

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,500	16,500
資本剰余金		
資本準備金	13,500	13,500
資本剰余金合計	13,500	13,500
利益剰余金		
利益準備金	750	750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	174	129
別途積立金	69,145	81,145
繰越利益剰余金	15,863	15,220
利益剰余金合計	85,933	97,245
株主資本合計	115,933	127,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	861	△153
繰延ヘッジ損益	2,600	2,708
評価・換算差額等合計	3,462	2,554
純資産合計	119,395	129,799
負債純資産合計	1,458,282	1,460,752

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業収益		
融資収益	8,590	7,533
個別信用購入あっせん収益	4,873	4,282
信用保証収益	27,133	29,871
包括信用購入あっせん収益	44,368	47,688
リース収益	41,073	39,776
その他	19,239	19,452
営業収益合計	※1 145,280	※1 148,605
営業費用		
金融費用	※2 5,228	※2 4,062
社債発行費償却	239	167
リース原価	35,896	35,925
支払手数料	24,820	25,874
給料及び手当	7,220	7,223
賞与引当金繰入額	1,684	1,736
退職給付費用	747	763
電算機費	11,669	10,371
貸倒引当金繰入額	2,775	6,106
ポイント引当金繰入額	3,079	3,447
減価償却費	312	306
事務費	7,450	7,421
その他	21,860	23,285
営業費用合計	122,986	126,692
営業利益	22,294	21,912
営業外収益		
受取利息	395	392
受取配当金	244	201
償却債権取立益	2,079	1,703
受取督促手数料	552	571
雑収入	173	119
営業外収益合計	3,445	2,988
営業外費用		
支払手数料	41	26
固定資産除却損	348	134
たな卸資産廃棄損	5	28
雑損失	10	20
営業外費用合計	406	210
経常利益	25,333	24,690
税引前当期純利益	25,333	24,690
法人税、住民税及び事業税	9,904	7,650
法人税等調整額	421	2,197
法人税等合計	10,325	9,847
当期純利益	15,008	14,843

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	16,500	13,500	13,500	750	221	56,145	18,261
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	16,500	13,500	13,500	750	221	56,145	18,261
当期変動額							
剰余金の配当							△4,453
当期純利益							15,008
固定資産圧縮積立金 の取崩					△47		47
別途積立金の積立						13,000	△13,000
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計					△47	13,000	△2,397
当期末残高	16,500	13,500	13,500	750	174	69,145	15,863

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	75,378	105,378	793	3,117	3,910	109,289
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—				—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	75,378	105,378	793	3,117	3,910	109,289
当期変動額						
剰余金の配当	△4,453	△4,453				△4,453
当期純利益	15,008	15,008				15,008
固定資産圧縮積立金 の取崩	—	—				—
別途積立金の積立	—	—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			68	△516	△448	△448
当期変動額合計	10,555	10,555	68	△516	△448	10,106
当期末残高	85,933	115,933	861	2,600	3,462	119,395

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	16,500	13,500	13,500	750	174	69,145	15,863
会計方針の変更による 累積的影響額							162
会計方針の変更を反映 した当期首残高	16,500	13,500	13,500	750	174	69,145	16,026
当期変動額							
剰余金の配当							△3,693
当期純利益							14,843
固定資産圧縮積立金 の取崩					△45		45
別途積立金の積立						12,000	△12,000
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計					△45	12,000	△805
当期末残高	16,500	13,500	13,500	750	129	81,145	15,220

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	85,933	115,933	861	2,600	3,462	119,395
会計方針の変更による 累積的影響額	162	162				162
会計方針の変更を反映 した当期首残高	86,095	116,095	861	2,600	3,462	119,558
当期変動額						
剰余金の配当	△3,693	△3,693				△3,693
当期純利益	14,843	14,843				14,843
固定資産圧縮積立金 の取崩	—	—				—
別途積立金の積立	—	—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△1,015	107	△908	△908
当期変動額合計	11,149	11,149	△1,015	107	△908	10,241
当期末残高	97,245	127,245	△153	2,708	2,554	129,799

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

総平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

① 宣伝印刷物

総平均法

② その他の貯蔵品

個別法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

① 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。

② その他

定率法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

① ソフトウェア

主として、社内における利用可能期間(5年又は10年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

この他に保証業務から生ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率等により見積り、計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) ポイント引当金

特定会員のクレジットカード利用に伴うポイント還元費用の負担に備えるため、会社所定の基準により将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

保証業務から生じる損失に備えるため、主たる債務者の債務不履行により将来発生すると見込まれる損失見込額を、過去の貸倒実績率等により見積り、計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13～17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(8) 利息返還損失引当金

将来の利息返還による損失に備えるため、過去の返還実績及び最近の返還状況を考慮し、当事業年度末における将来返還見込額を計上しております。

8. 収益及び費用の計上基準

(1) 融資

融資元本残高に対して所定の料率で手数料を算出し、期間経過基準で手数料算出額を収益に計上しております。

(2) 個別信用購入あっせん

手数料総額を債権残高の積数で按分し、期日到来の都度積数按分額を収益に計上しております。

(3) 信用保証

保証料総額を保証債権残高の積数で按分し、期日到来の都度積数按分額を収益に計上しております。

(4) 包括信用購入あっせん

顧客手数料は主に回収期限到来基準(残債方式)により収益を計上、加盟店手数料は精算確定時に一括して収益を計上しております。

(5) リース

① ファイナンス・リース

リース料受取時に売上高と売上原価を計上しております。

② オペレーティング・リース

リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ)

- ② ヘッジ対象
借入金及び社債

(3) ヘッジ方針

資金調達に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、社内できめた格付機関による格付基準を満たす金融機関に限定しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

- ① 事前テスト
比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法
- ② 事後テスト
比率分析

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 出資金の会計処理

投資事業組合の最近の財産及び損益の状況に基づき、同組合の純資産持分割合に応じて貸借対照表上出資金として計上し、また同組合の損益項目の持分相当額を損益計算書へ計上しております。

(2) 関係会社出資金の会計処理

有限責任事業組合の最近の財産及び損益の状況に基づき、同組合の純資産持分に依りて貸借対照表上関係会社出資金として計上し、また同組合の損益項目の持分相当額を損益計算書へ計上しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しており、控除対象外の消費税等については、営業費用のその他に計上しております。但し、固定資産に係る控除対象外の消費税等は、投資その他の資産の長期前払費用に含めて計上し、法人税法上の規定により均等償却しております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法をその基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が251百万円減少し、繰越利益剰余金が162百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ10百万円減少しております。

なお、当事業年度の期首の1株当たり純資産額が866円9銭増加し、1株当たり当期純利益金額は54円38銭減少しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※ 1 不良債権の金額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
破綻先債権	27百万円	2百万円
延滞債権	918 "	852 "
3ヵ月以上延滞債権	176 "	122 "
貸出条件緩和債権	29 "	28 "
合計	1,152百万円	1,006百万円

なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。

(破綻先債権)

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているもの。

(延滞債権)

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のもの。

(3ヵ月以上延滞債権)

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの。

(貸出条件緩和債権)

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの。

※ 2 債権流動化

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
会計上売却処理をした貸付金元本	43,802百万円	37,996百万円
うち、劣後受益権	2,533 "	2,533 "

※ 3 割賦売掛金の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
個別信用購入あっせん	119,583百万円	121,999百万円
包括信用購入あっせん	380,963 "	380,916 "
合計	500,547百万円	502,916百万円

4 保証債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うにあたり、当社が販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証するもの 412社	2,269,178百万円	トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うにあたり、当社が販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証するもの 413社 2,407,997百万円

5 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出未実行残高	2,122,003百万円	2,256,016百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(損益計算書関係)

※ 1 部門別取扱高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
融資	526,738百万円	523,012百万円
個別信用購入あっせん	71,999 "	77,289 "
信用保証	1,078,968 "	1,105,133 "
包括信用購入あっせん	3,094,409 "	3,460,536 "
リース	43,817 "	49,271 "
その他	241,963 "	235,651 "
合計	5,057,896百万円	5,450,894百万円

※ 2 金融費用のうち主なもの

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払利息	2,475百万円	1,899百万円
社債利息	1,771 "	1,090 "

なお、支払利息のうちスワップ支払利息とスワップ受取利息、社債利息のうちスワップ支払利息とスワップ受取利息は相殺して表示しており、内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
相殺表示している支払利息の内訳		
スワップ支払利息	2,190百万円	1,687百万円
スワップ受取利息	2,275 "	2,073 "
相殺表示している社債利息の内訳		
スワップ支払利息	980百万円	536百万円
スワップ受取利息	5,576 "	4,180 "

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	2,869	2,869
計	2,869	2,869

(注) 関係会社出資金については、「(1) 連結財務諸表の注記事項(金融商品関係)」をご参照ください。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 流動資産		
債務保証損失引当金	1,717百万円	1,554百万円
ポイント引当金	1,260 "	1,327 "
集金保証債権	596 "	602 "
賞与引当金	595 "	570 "
貸倒引当金	477 "	719 "
証券化に伴う偶発債務	372 "	278 "
繰延ヘッジ損益	1 "	0 "
その他	2,422 "	2,113 "
繰延税金負債(流動)との相殺	△199 "	△265 "
計	7,244百万円	6,902百万円
(2) 固定資産		
会計償却済債権	4,509百万円	3,318百万円
ソフトウェア	2,222 "	1,586 "
退職給付引当金	1,766 "	1,686 "
繰延ヘッジ損益	38 "	36 "
その他	546 "	500 "
評価性引当額	△71 "	△67 "
繰延税金負債(固定)との相殺	△2,075 "	△1,383 "
計	6,935百万円	5,677百万円
繰延税金資産合計	14,179百万円	12,579百万円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 流動負債		
繰延ヘッジ損益	△30百万円	△60百万円
その他	△169 "	△204 "
繰延税金資産(流動)との相殺	199 "	265 "
計	－百万円	－百万円
(2) 固定負債		
繰延ヘッジ損益	△1,431百万円	△1,254百万円
その他有価証券評価差額金	△470 "	－ "
その他	△173 "	△129 "
繰延税金資産(固定)との相殺	2,075 "	1,383 "
計	－百万円	－百万円
繰延税金負債合計	－百万円	－百万円
差引：繰延税金資産純額	14,179百万円	12,579百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.70%	35.33%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	2.39〃	4.84〃
その他	0.66〃	△0.29〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.75%	39.88%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降に解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.33%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.83%、平成28年4月1日以降のものについては32.06%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,071百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,194百万円、繰延ヘッジ損益が130百万円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が7百万円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 当社は、平成27年3月16日開催の取締役会決議により、第63回無担保普通社債(社債間限定同等特約付)を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

- (1) 発行総額
20,000,000,000円
- (2) 発行価格
額面100円につき金100円
- (3) 払込期日
平成27年4月27日
- (4) 償還期限
平成30年6月20日
- (5) 利率
年0.100%
- (6) 資金の使途
平成27年6月末日までに償還期日が到来する社債の償還資金に充当する予定であります。
- (7) 担保
無担保
ただし、本社債はトヨタ自動車株式会社とトヨタファイナンスサービス株式会社との間の2000年10月2日付サブプリメンタル・クレジット・サポート・アグリーメントNo.2および当社とトヨタファイナンスサービス株式会社との間の2000年10月2日付クレジット・サポート・アグリーメント(2002年11月1日付覚書にて一部変更)上の利益を享受します。
- (8) その他重要な事項
該当事項はありません。

2. 当社は、平成27年3月16日開催の取締役会決議により、第64回無担保普通社債(社債間限定同等特約付)を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

- (1) 発行総額
30,000,000,000円
- (2) 発行価格
額面100円につき金100円
- (3) 払込期日
平成27年4月27日
- (4) 償還期限
平成32年6月19日
- (5) 利率
年0.171%
- (6) 資金の使途
平成27年6月末日までに償還期日が到来する社債の償還資金に充当する予定であります。
- (7) 担保
無担保
ただし、本社債はトヨタ自動車株式会社とトヨタファイナンスサービス株式会社との間の2000年10月2日付サブプリメンタル・クレジット・サポート・アグリーメントNo.2および当社とトヨタファイナンスサービス株式会社との間の2000年10月2日付クレジット・サポート・アグリーメント(2002年11月1日付覚書にて一部変更)上の利益を享受します。
- (8) その他重要な事項
該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,086	105	5	2,185	1,362	117	823
車両運搬具	20	8	9	19	11	3	8
工具、器具及び備品	1,302	55	29	1,328	959	186	369
賃貸資産	25,858	1,489	10,105	17,241	14,661	2,383	2,580
有形固定資産計	29,266	1,658	10,149	20,775	16,994	2,689	3,781
無形固定資産							
ソフトウェア	23,507	2,262	1,409	24,360	9,469	3,330	14,891
無形固定資産計	23,507	2,262	1,409	24,360	9,469	3,330	14,891
長期前払費用	1,616	294	462	1,448	770	337	678
繰延資産							
社債発行費	—	167	—	167	167	167	—
繰延資産計	—	167	—	167	167	167	—

(注) 賃貸資産の当期減少額の主なものはリース終了に伴う売却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	7,479	6,177	6,337	—	7,320
賞与引当金	1,684	1,736	1,684	—	1,736
役員賞与引当金	66	65	66	—	65
ポイント引当金	3,568	3,447	2,971	—	4,044
債務保証損失引当金(注)	4,861	3,179	3,250	—	4,791
役員退職慰労引当金	148	27	27	—	148
利息返還損失引当金	270	—	69	—	201

(注) 損益計算書上、貸倒引当金繰入額は、貸倒引当金及び債務保証損失引当金の「当期増加額」、債務保証損失引当金の「当期減少額(目的使用)」の相殺後の純額で表示しております。

なお、貸倒引当金繰入額と相殺した債務保証損失引当金の「当期減少額(目的使用)」の金額は、3,250百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、100株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	――
株式の名義書換え	
取扱場所	当社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	当社 総務部
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	――
株主名簿管理人	――
取次所	――
買取手数料	――
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。 但し、電子公告を行うことができないやむを得ない事由が生じた場合には、官報に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりです。 http://www.toyota-finance.co.jp/company/financial.html
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要します。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第26期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第27期半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)平成26年12月25日関東財務局長に提出。

(3) 発行登録書及びその添付書類

平成27年3月6日関東財務局長に提出

(4) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成27年4月16日関東財務局長に提出

(5) 訂正発行登録書

平成27年3月24日関東財務局長に提出

平成27年3月27日関東財務局長に提出

平成27年6月17日関東財務局長に提出

平成27年6月24日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

当社の第15回から第64回までの無担保社債(社債間限定同等特約付)は、トヨタ自動車株式会社とトヨタファイナンス株式会社との間の2000年10月2日付サプリメンタル・クレジット・サポート・アグリーメント№2および当社とトヨタファイナンス株式会社との間の2000年10月2日付クレジット・サポート・アグリーメント(2002年11月1日付覚書にて一部変更)上の利益を享受しているため、当該会社の情報の開示を行います。

＜対象となっている社債＞

提出日現在(平成27年6月29日現在)

有価証券の名称	発行年月日	発行価額の総額 (百万円)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名
トヨタファイナンス株式会社 第15回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成17年8月22日	9,996	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第17回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成17年10月26日	9,994	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第19回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成18年4月27日	19,994	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第21回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成18年8月22日	29,994	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第23回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成18年10月30日	29,991	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第27回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成19年4月26日	29,985	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第29回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成19年8月8日	19,988	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第31回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成19年10月26日	14,988	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第38回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成20年12月12日	9,999	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第45回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成22年12月17日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第47回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成23年10月28日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第49回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成24年4月26日	15,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第50回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成24年10月26日	15,000	非上場

有価証券の名称	発行年月日	発行価額の総額 (百万円)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名
トヨタファイナンス株式会社 第51回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成24年10月26日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第52回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成25年 4 月26日	30,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第53回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成25年 4 月26日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第54回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成25年 4 月26日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第55回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成25年 7 月19日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第56回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成25年 7 月19日	15,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第57回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成25年10月21日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第58回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成25年10月21日	15,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第59回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成26年 4 月25日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第60回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成26年 4 月25日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第61回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成26年10月24日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第62回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成26年10月24日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第63回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成27年 4 月27日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第64回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成27年 4 月27日	30,000	非上場

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

(1) 【当該会社が提出した書類】

当該会社であるトヨタ自動車株式会社の、直近の事業年度に係る書類の提出実績は以下のとおりであります。

① 【有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書】

有価証券報告書 第111期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月24日
関東財務局長に提出

② 【臨時報告書】

該当事項はありません。

③ 【訂正報告書】

該当事項はありません。

(2) 【上記書類の写しを縦覧に供している場所】

トヨタ自動車株式会社 本社
（豊田市トヨタ町1番地）

株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目8番20号）

証券会員制法人福岡証券取引所
（福岡市中央区天神二丁目14番2号）

証券会員制法人札幌証券取引所
（札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

会社名・代表者の役職氏名及び本店所在の場所

会社名	トヨタファイナンシャルサービス株式会社
代表者の役職氏名	取締役社長 犬 塚 力
本店の所在の場所	愛知県名古屋市西区牛島町 6 番 1 号

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

決算期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
売上高 (百万円)	1,196,681	1,090,010	1,154,673	1,403,819	1,645,393
経常利益 (百万円)	373,839	295,708	306,692	297,528	367,586
当期純利益 (百万円)	226,891	181,999	196,610	193,690	235,090
包括利益 (百万円)	153,042	166,343	356,376	291,338	383,235
純資産額 (百万円)	1,040,147	1,154,539	1,416,493	1,707,831	2,091,538
総資産額 (百万円)	13,055,981	12,872,858	15,812,602	18,595,330	22,079,002
1株当たり純資産額 (円)	655,145.55	728,062.36	892,304.96	1,077,281.39	1,319,596.49
1株当たり当期純利益金額 (円)	144,470.90	115,886.48	125,189.61	123,330.69	149,691.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	7.9	8.9	8.9	9.1	9.4
自己資本利益率 (%)	23.8	16.8	15.5	12.5	12.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	8,138 (1,271)	8,376 (1,474)	8,848 (1,448)	9,130 (1,255)	9,463 (1,380)

(注) 1 売上高は消費税等を含まない。

2 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載していない。

3 非上場である為、株価収益率を記載していない。

4 連結キャッシュ・フロー計算書については記載を省略している為、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の期末残高」を記載していない。

(2) トヨタファイナンスサービス株式会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

決算期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
売上高 (百万円)	55,788	100,056	173,828	123,457	114,146
経常利益 (百万円)	47,913	90,662	169,074	116,150	107,950
当期純利益 (百万円)	45,233	87,481	162,949	110,478	101,148
資本金 (百万円)	78,525	78,525	78,525	78,525	78,525
発行済株式総数 (株)	1,570,500	1,570,500	1,570,500	1,570,500	1,570,500
純資産額 (百万円)	209,975	245,734	318,001	430,039	532,181
総資産額 (百万円)	715,088	561,926	377,535	438,829	542,196
1株当たり純資産額 (円)	133,699.54	156,469.13	202,484.28	273,823.53	338,861.06
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	—	33,080 (33,080)	59,970 (59,970)	—	—
1株当たり当期純利益 金額 (円)	28,801.77	55,703.02	103,756.33	70,345.90	64,405.56
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.4	43.7	84.2	97.9	98.2
自己資本利益率 (%)	24.1	38.4	57.8	29.5	21.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	59.4	57.8	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	85 (15)	88 (16)	88 (15)	89 (13)	87 (14)

(注) 1 売上高は消費税等を含まない。

2 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載していない。

3 非上場である為、株価収益率を記載していない。

2 沿革

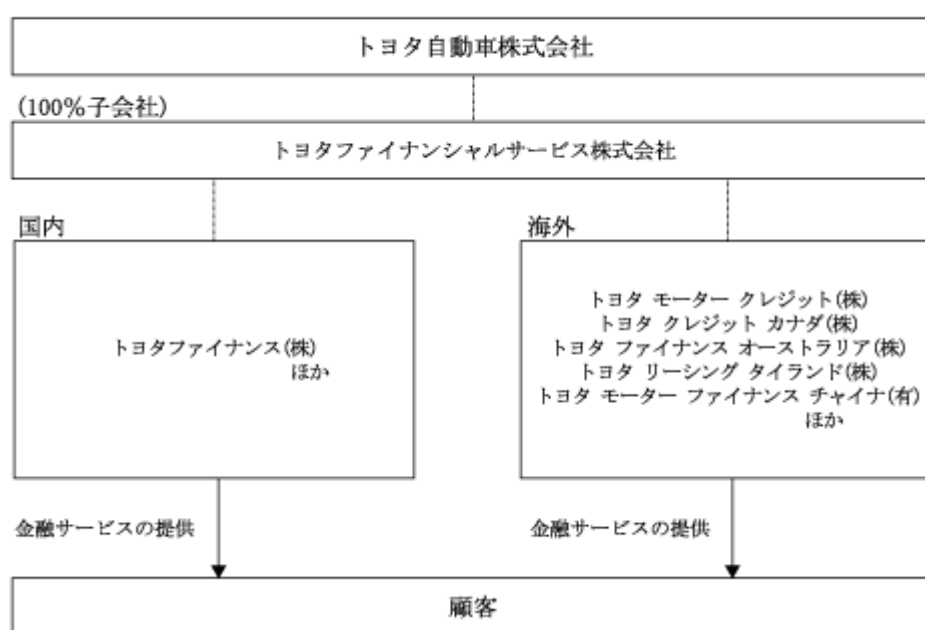
- トヨタファイナンスサービス株式会社は、トヨタ自動車株式会社(以下、トヨタ)の100%出資で、トヨタの金融事業の競争力強化と意思決定の迅速化を図ることを目的に国内外の金融子会社を傘下に置く統括会社として平成12年7月に設立された。

年	概要
昭和57年	・トヨタ ファイナンス オーストラリア株式会社〔現 連結子会社〕(オーストラリア)設立 トヨタの販売金融サービスの世界展開開始
62年	・トヨタ モーター クレジット株式会社〔現 連結子会社〕(米国)設立
63年	・トヨタ モーター ファイナンス(ネザーランズ)株式会社〔現 連結子会社〕(オランダ)設立 ・トヨタ クレジットバンク有限会社〔現 連結子会社〕(ドイツ)設立 ・トヨタファイナンス株式会社〔現 連結子会社〕(日本)設立 ・トヨタ モーター ファイナンス(UK)株式会社〔現トヨタ ファイナンス サービス(UK)株式会社：連結子会社〕(英国)設立
平成元年	・トヨタ ファイナンス ニュージーランド株式会社〔現 連結子会社〕(ニュージーランド)設立
2年	・トヨタ クレジット カナダ株式会社〔現 連結子会社〕(カナダ)設立
5年	・トヨタ リーシング タイランド株式会社〔現 連結子会社〕(タイ)設立
8年	・トヨタ クレジット プエルト・リコ株式会社〔現 連結子会社〕(プエルト・リコ)設立
10年	・トヨタ クレジット アルゼンチン株式会社〔現 連結子会社〕(アルゼンチン)設立
11年	・パンコ トヨタ ブラジル株式会社〔現 連結子会社〕(ブラジル)設立
12年	・トヨタ バンク ポーランド株式会社〔現 連結子会社〕(ポーランド)設立 ・トヨタ ファイナンス サービス サウス アフリカ株式会社〔現 持分法適用会社〕(南アフリカ)設立 ・トヨタ ファイナンス サービス チェコ有限会社〔現 連結子会社〕(チェコ)設立 ・主にトヨタ自動車株式会社が保有する販売金融子会社株式の現物出資により、 トヨタファイナンスサービス株式会社設立
13年	・トヨタ ファイナンス フィンランド株式会社〔現 連結子会社〕(フィンランド)の株式取得 ・トヨタ サービス デ ベネズエラ株式会社〔現 連結子会社〕(ベネズエラ)設立 ・トヨタ サービス デ メキシコ株式会社〔現トヨタ ファイナンス サービス メキシコ株式会社：連結子会社〕(メキシコ)設立 ・Seabanc GE キャピタル株式会社〔現トヨタ キャピタル マレーシア株式会社：連結子会社〕(マレーシア)の株式取得
14年	・トヨタ ファイナンス サービス デンマーク株式会社〔現 連結子会社〕(デンマーク)設立 ・トヨタ ファイナンス サービス ハンガリー株式会社〔現 連結子会社〕(ハンガリー)設立 ・トヨタ ファイナンス サービス フィリピン株式会社〔現 連結子会社〕(フィリピン)設立 ・和潤企業株式会社〔現 持分法適用会社〕(台湾)の株式取得
16年	・トヨタ コンパニーア フィナンシェラ デ アルゼンチン株式会社〔現 連結子会社〕(アルゼンチン)設立
17年	・トヨタ モーター ファイナンス チャイナ有限会社〔現 連結子会社〕(中国)設立 ・トヨタ ファイナンス サービス スロバキア有限会社〔現 連結子会社〕(スロバキア)設立 ・トヨタ ファイナンス サービス コリア株式会社〔現 連結子会社〕(韓国)設立
18年	・PT KDLC バンクバリ ファイナンス株式会社〔現トヨタ アストラ ファイナンス サービス株式会社：持分法適用会社〕(インドネシア)の株式取得
19年	・トヨタ バンク ロシア株式会社〔現 連結子会社〕(ロシア)設立
20年	・トヨタ ファイナンス サービス ベトナム有限会社〔現 連結子会社〕(ベトナム)設立
23年	・トヨタ ファイナンス サービス インディア株式会社〔現 連結子会社〕(インド)設立
25年	・トヨタファイナンスサービス カザフスタン有限会社〔現 連結子会社〕(カザフスタン)設立

3 事業の内容

- トヨタファイナンスサービス株式会社（以下、T F S）グループは、T F S、国内外の連結子会社48社及び関連会社7社で構成され、トヨタの製品に関する販売金融サービスを中心に事業展開している。「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等 セグメント情報」に記載のとおり、T F Sグループの提供する金融サービスは、主に、自動車ローン及びリースの提供、販売店への資金の貸付、保険仲介等の販売金融事業である。
- 日本においては、トヨタファイナンス株式会社が、北米地域においては、トヨタ モーター クレジット株式会社及びトヨタ クレジット カナダ株式会社が、オーストラリアにおいては、トヨタ ファイナンス オーストラリア株式会社が、その他の地域においては、トヨタ リーシング タイランド株式会社及びトヨタ モーター ファイナンス チャイナ有限会社等が展開しており、現在、世界35の国・地域で顧客への販売金融サービスの提供を行っている。
- T F Sの主な事業内容は、これら金融事業の企画・戦略の立案、関係各社の収益管理・リスク管理、金融事業の効率化推進等である。

(関係会社系統図)



4 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(親会社) トヨタ自動車(株)(注) 2	愛知県 豊田市	(百万円) 397,049	自動車の 製造・販売	被所有 100	役員の兼任…有 資金の預入 設備等の賃借等
(連結子会社) トヨタファイナンス(株) (注) 1, 2	東京都 江東区	(百万円) 16,500	トヨタ製品にかか る販売金融	所有 100	役員の兼任…有
トヨタ モーター クレジット(株)(注) 1, 2, 4	Torrance, California, U.S.A.	(千米ドル) 915,000	トヨタ製品にかか る販売金融	100 (100)	役員の兼任…有
トヨタ モーター インシュアランス サービス(株) (注) 1	Torrance, California, U.S.A.	(米ドル) 10,000	トヨタ関連の保険 代理店業務	100 (100)	役員の兼任…有
トヨタ クレジット カナダ(株) (注) 1	Markham, Ontario, Canada	(千加ドル) 60,000	トヨタ製品にかか る販売金融	100	役員の兼任…無
トヨタ クレジットバンク(株)	Cologne, Germany	(千ユーロ) 30,000	トヨタ製品にかか る販売金融	100	役員の兼任…無
トヨタ モーター ファイナンス(ネザーランズ)(株) (注) 2	Amsterdam, Netherlands	(千ユーロ) 908	トヨタグループ会 社への資金調達支 援	100	役員の兼任…無
トヨタ ファイナンシャル サービス(UK)(株)(注) 1	Epsom, Surrey, United Kingdom	(千英ポンド) 104,500	トヨタ製品にかか る販売金融	100	役員の兼任…無
トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)(注) 1, 2	St Leonards, New South Wales, Australia	(千豪ドル) 120,000	トヨタ製品にかか る販売金融	100	役員の兼任…無
トヨタ リーシング タイランド(株)(注) 1	Bangkok, Thailand	(百万タイ・ パーツ) 15,100	トヨタ製品にかか る販売金融	86.8 (0.1)	役員の兼任…無
トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(株)(注) 1	中国 北京	(千円) 3,100,000	トヨタ製品にかか る販売金融	100	役員の兼任…有
その他 38社					
(持分法適用関連会社) トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)	Sandton, Gauteng, South Africa	(南アフリカ・ ランド) 4,695	トヨタ製品にかか る販売金融	33.3 (33.3)	役員の兼任…無
和潤企業(株)	台湾 台北	(千台湾ドル) 2,803,516	トヨタ製品にかか る販売金融	33.4	役員の兼任…無
その他 5社					

- (注) 1 特定子会社に該当する。なお、(連結子会社)その他に含まれる会社のうち特定子会社に該当する会社は、トヨタ ファイナンシャル サービス アメリカ(株)、トヨタ バンク ロシア(株)及びトヨタ ファイナンシャル サービス インディア(株)である。
- 2 有価証券報告書を提出している。
- 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。
- 4 トヨタ モーター クレジット(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、有価証券報告書を提出しているため、主要な損益情報等の記載を省略している。

5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	1,657
北米	3,418
オーストラリア	587
その他	3,714
全社（共通）	87
合計	9,463 (1,380)

(注) 1 従業員数については、就業人員(トヨタファイナンスサービス株式会社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からトヨタファイナンスサービス株式会社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載している。

2 全社（共通）は、トヨタファイナンスサービス株式会社に所属している従業員である。

(2) トヨタファイナンスサービス株式会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
87 (14)	43.1	6.6	10,889

(注) 1 従業員数については、就業人員(トヨタファイナンスサービス株式会社から社外への出向者を除き、社外からトヨタファイナンスサービス株式会社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載している。

2 平均年間給与額は、基準外賃金及び賞与を含む。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から、生産面に弱めの動きが見られたが、家計部門・企業部門ともに前向きな循環が維持され、景気は基調的には緩やかな回復を続けた。海外では、米国経済は、家計部門の堅調さが企業部門に波及し、景気は着実に回復した。一方、欧州経済は、製造業部門を中心に回復のペースは鈍化した。中国経済は、過剰設備問題や不動産市場の調整を背景に、成長率の鈍化が見られた。その他の新興国・資源国経済では、全体として勢いを欠く状態が続いた。

金融市場では、緩和的な金融環境が維持される中、日・米・欧の長期金利の低下傾向が続いた。株式市場では、企業業績の改善や日・欧での金融緩和の拡大などを背景に、日・米・欧の株価は堅調に推移した。為替市場では、各国の金融政策を巡る思惑などから、日本円は米ドルに対して下落し、ユーロに対して上昇した。

自動車市場は、北米を中心に堅調に推移したが、一部の新興国での停滞や、日本での消費税率引上げに伴う落ち込みがみられた。

このような環境下、トヨタファイナンスサービス株式会社（以下、T F S）グループでは、トヨタ・レクサス車の販売支援を通じてトヨタグループ全体の企業価値向上に貢献するとともに、持続的成長の実現に向け、真の競争力の強化や財務の健全性の向上など、事業基盤の整備にも取り組んできた。持続的成長の実現により、どのような市場環境下でもトヨタ自動車の販売金融として、安定的なサービスが提供できる経営基盤の構築を目指している。

トヨタ・レクサス車の販売支援として、残価設定型ローンなど、お客様のニーズに沿った商品・サービスの拡充に努めるとともに、金融商品の活用を通じたお客様との関係深化にも取り組んだ。また、バリューチェーンの深化として、ディストリビューターや販売店と連携し、中古車・保険など車周りのビジネスも推進した。

これらの活動の結果、米国・ブラジル・メキシコ・インドなどで業容が拡大した。また、新車融資シェアは約37%、新車融資件数は約258万件と、トヨタ・レクサス車の販売に貢献した。

今後も、トヨタ自動車の販売戦略の一翼を持続的に担っていくため、健全なオペレーション体制および強固な財務体質の構築に取り組んでいく。

以上の結果、当連結会計年度のT F Sグループ連結決算は、売上高は1兆6,453億円（前期比2,415億円増）となり、経常利益はデリバティブ関連損益の影響などにより3,675億円（同700億円増）、当期純利益は2,350億円（同413億円増）となった。

T F S単独決算については、受取配当金の減少などにより、売上高は1,141億円（前期比93億円減）、経常利益は1,079億円（同81億円減）、当期純利益は1,011億円（同93億円減）となった。

また、セグメントの業績は、次のとおりである。

①日本

売上高は1,464億円と、前連結会計年度に比べて40億円の増収となったが、貸倒関連費用の増加などにより営業利益は227億円と7億円の減益となった。

②北米

売上高は1兆642億円と、前連結会計年度に比べて1,957億円の増収となり、営業利益はデリバティブ関連損益の影響などにより2,396億円と762億円の増益となった。

③オーストラリア

売上高は1,122億円と、前連結会計年度に比べて55億円の増収となったが、貸倒関連費用の増加などにより、営業利益は181億円と5億円の減益となった。

④その他

売上高は3,225億円と、前連結会計年度に比べて362億円の増収となったが、貸倒関連費用の増加などにより、営業利益は611億円と86億円の減益となった。

(注) 上記の金額には消費税等を含まない。

2 営業実績

当連結会計年度の営業実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりである。

(1) 取扱残高

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	1,363,564	0.1
北米	12,890,414	24.4
オーストラリア	1,243,042	△1.5
その他	4,129,759	12.5
合計	19,626,780	17.8

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。

2 上記取扱高は営業債権、リース債権及びリース投資資産、賃貸資産の期末残高を記載している。

3 上記の金額には消費税等は含まない。

(2) 売上高実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	146,436	2.8
北米	1,064,221	22.5
オーストラリア	112,210	5.2
その他	322,525	12.7
合計	1,645,393	17.2

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。

2 上記の金額には消費税等は含まない。

3 対処すべき課題

T F Sグループは「トヨタのお客様を中心に、健全な金融サービスを提供し、豊かな生活に貢献する」ことを目指し、ディストリビューターや販売店との連携を深め、お客様のニーズ・ライフスタイルや地域特性に対応した金融商品・サービスの提供に努め、トヨタ・レクサス車販売に貢献していきたいと考えており、持続可能な成長に向けた「真の競争力」を強化するため、以下の課題に重点的に取り組んでいく。

- (1) 自動車・販売金融一体となった事業戦略の策定、戦略的連携の強化
- (2) 販金事業を取り巻くリスク管理手法・体制の強化
- (3) 資金調達の多様化と緊急時の流動性確保
- (4) 収益力の強化
- (5) サービスデリバリー能力の強化
- (6) 人材育成の強化

4 事業等のリスク

トヨタファイナンスサービス株式会社（以下、T F S）およびT F Sグループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載している。但し、以下はT F Sグループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、記載されたリスク以外のリスクも存在する。かかるリスク要因のいずれも、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある。本項においては、将来に関する事項が含まれているが、当該事項は有価証券報告書提出日(平成27年6月29日)現在において判断したものである。

(1) 財政状態および経営成績の異常な変動

① 売上関連

トヨタ・レクサス車の販売減少に伴い、T F Sグループの融資件数や金融債権残高が減少する可能性がある。

ディストリビューターと契約する特別プログラムの内容が変化することにより、費用が増加する可能性がある。

現地の商業銀行など他金融機関との融資レートの競争により、利鞘が縮小するリスクがある。

格付け機関によるトヨタおよびT F Sグループの格付け変更ならびに将来の格付けに対する見通し変更や、展開国・地域における資金調達環境の変化などにより、調達可能資金量に制約を受け、T F Sグループの融資件数や金融債権残高が減少する可能性がある。

② 売上原価関連

リスクヘッジのためデリバティブを使用しているが、デリバティブは各期末において時価評価され、その結果生じる評価損益が損益計算書に計上されるため、損益計算書に計上される売上原価がデリバティブ評価損益の影響を強く受ける可能性がある。

格付け機関によるトヨタおよびT F Sグループの格付け変更ならびに将来の格付けに対する見通し変更や、展開国・地域における市場金利の上昇などの資金調達環境の変化、資金調達・リスクヘッジのタイミング・規模・市場選択の巧拙などにより、資金調達コストが上昇するリスクがある。

デリバティブ取引においてカウンターパーティが倒産することにより、債権を回収できないリスクがある。

T F Sグループが契約しているクレジットサポートアグリーメントあるいは保証・コンフォートレターの履行リスクがある。

③ 販売費および一般管理費関連

中古車価格の下落などの要因により、残価損に關係する費用が増加するリスクがある。また、融資先の信用力の悪化により、与信関係費用が増加するリスクがある。

既存のシステムの障害あるいは新しいシステムの導入の際に生じる業務リスクがある。

窃盗・詐欺・情報漏洩・事務ミス・適切な内部管理や事務プロセスの不備など、故意または過失による人為的事故により、損失が発生するリスクがある。

④ 為替リスク

T F Sグループは、有価証券報告書提出日現在、海外34カ国・地域で販売金融事業を展開している。各国・地域における売上、費用、資産など現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されている。換算時の為替レートの変動により、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性がある。

⑤ 販売金融以外のビジネス

T F Sグループは、法令その他の条件の許す範囲内で、販売金融以外の分野においても業務を行っている。T F Sグループは、販売金融以外の業務範囲に関するリスクについては、相対的に限られた経験しか有していないことがあるため、その運営にあたっては、適切なリスク管理システムを構築し、リスクをモニターすると共に、リスクに見合った自己資本を維持していかなければ、T F Sグループの財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性がある。

⑥ 外部リスク

T F Sグループが展開している国・地域における政治・経済・規制等の変化が各国・地域の経済政策や金融・財政政策に及ぼす影響により、T F Sグループの財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性がある。

T F Sグループが展開している国・地域における戦争・テロ・騒乱、震災・火災・風水害などの災害やパンデミック（感染爆発）といった政治・社会の混乱により、当該国・地域の経済の低迷や、T F Sグループの資産・担保・顧客・従業員などへの被害、トヨタ・レクサス車の生産・販売活動への障害などの事象が発生した場合、T F Sグループの財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性がある。

⑦ 流動性リスク

大規模な金融システム不安や混乱等により、金融市場における流動性が著しく低下した場合、あるいは、トヨタおよびT F Sグループの業績や財務状況の悪化、格付けの低下や風説・風評の流布等が発生した場合には、通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされる、あるいは、資金繰り運営に支障が生じる可能性がある。その結果、T F Sグループの財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性がある。

(2) 特定の取引先・製品・技術等への依存

T F Sグループの事業はトヨタ・レクサス車の販売に大きく依存している。このため、規制による場合または自主的な場合に関らず、リコール等の改善措置の実施によりトヨタ・レクサス車の販売や価格に悪影響が生じた場合、T F Sグループの売上や資産が減少または費用が増加する可能性がある。

また、大規模な販売店など特定の法人に対しクレジットエクスポージャーを保有し、その法人の信用力が大幅に低下するかあるいは倒産した場合に、与信関係費用が増加する可能性がある。

(3) 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

銀行免許を保有しているT F Sグループ子会社等に対する自己資本比率などの規制に関する基準や算定方法の変更が行われるリスクがある。

T F Sグループが展開している国・地域における税制の変更や、負債や資本に関する規制などの変更により、T F Sグループの財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性がある。

(4) 重要な訴訟事件等の発生

訴訟事件等に伴う偶発債務の履行リスクがある。

5 経営上の重要な契約等

特記事項はない。

6 研究開発活動

特記事項はない。

7 財政状態および経営成績の分析

(1) 重要な会計方針および見積り

トヨタファイナンスサービス株式会社（以下、T F S）グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表の作成に当たっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債、収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要としている。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しているが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合がある。

T F Sグループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は22兆790億円と、前連結会計年度末に比べて3兆4,836億円の増加となった。流動資産は2兆307億円増加して17兆2,764億円、固定資産は1兆4,460億円増加して4兆7,744億円となった。流動資産の増加は営業債権の増加などによるものであり、固定資産の増加は賃貸資産の増加などによるものである。

当連結会計年度末の負債の合計は19兆9,874億円と、前連結会計年度末に比べて3兆999億円の増加となった。流動負債は1兆4,230億円増加して9兆5,636億円、固定負債は1兆6,769億円増加して10兆4,238億円となった。流動負債の増加は1年以内返済予定の長期借入金、1年以内償還予定の社債の増加などによるものであり、固定負債の増加は社債の増加などによるものである。

当連結会計年度末の純資産は2兆915億円と、前連結会計年度末に比べて3,837億円の増加となった。この増加は利益剰余金、為替換算調整勘定の増加などによるものである。

(3) 経営成績

「1 業績等の概要」を参照。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

トヨタファイナンスサービス株式会社（以下、T F S）グループでは、顧客とのリース取引に応じるため取得する賃貸資産(車両運搬具、工具器具備品及び機械装置等)が主な対象である。当連結会計年度の賃貸資産の設備投資額は2,074,981百万円であり、主に北米セグメントに係るものである。また、賃貸資産以外の設備投資額は15,305百万円であり、主にソフトウェアに係るものである。

なお、リース終了に伴い通常行われる資産の除売却を除き、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2 主要な設備の状況

T F Sグループにおける主たる設備の状況は、次のとおりである。

(1) 賃貸資産の状況

平成27年3月31日現在

区分	帳簿価額(百万円)	構成比(%)
オペレーティング・リース資産	3,938,744	100.0
合計	3,938,744	100.0

(注) 1 上記の金額には消費税等を含まない。

2 上記のオペレーティング・リース資産は、主に北米セグメントのリース用の車両である。

(2) 社用設備及び賃貸目的以外の事業用設備の状況

1) トヨタファイナンスサービス株式会社の状況

重要なものはない。

2) 国内子会社の状況

平成27年3月31日現在

子会社 (所在地)	セグメント の名称	主な設備 の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物	ソフト ウェア	その他	合計	
トヨタファイナンス(株) (東京都江東区)	日本	業務施設	823	14,891	378	16,092	1,657 (470)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品を含んでいる。

2 上記の子会社には、上表のほか、リース契約に基づく賃借資産があるが、重要性がないため記載を省略している。

3 上記の金額には消費税等を含まない。

4 従業員数の()は臨時雇用者数を外数で記載している。

3) 海外子会社の状況

平成27年3月31日現在

主な子会社 (所在地)	セグメント の名称	主な設備 の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物	ソフト ウェア	その他	合計	
トヨタ モーター クレジット㈱ (Torrance, California, U.S.A.)	北米	業務施設	408	10,604	2,190	13,203	3,263 (469)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品を含んでいる。
2 上記の子会社には、上表のほか、オペレーティング・リース取引に係る賃借資産があり、年間賃借料は2,081百万円である。
3 上記の金額には消費税等を含まない。
4 従業員数の()は臨時雇用者数を外数で記載している。

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 新設等

T F Sグループにおける次連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)の賃貸資産の設備投資計画額は、1,991,166百万円であり、主に北米セグメントに係るものである。

また、賃貸資産以外の設備投資計画額は18,118百万円であり、主にソフトウェアに係るものである。

(2) 除却および売却

リース終了に伴い通常行われる資産の除売却を除き、次連結会計年度において重要な設備の除却、売却等の計画はない。

第4 トヨタファイナンスサービス株式会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

① 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,680,000
計	4,680,000

② 発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,570,500	1,570,500	非上場	(注) 1, 2
計	1,570,500	1,570,500	—	—

(注) 1 単元株制度は採用していない。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りである。

トヨタファイナンスサービス株式会社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要する。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はない。

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はない。

(4) ライツプランの内容

該当事項はない。

(5) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年7月15日 (注) 1	70,000	1,570,500	3,500	78,525	3,500	78,525

(注) 1 株主割当 1,500,500 : 70,000 70,000株

発行価格 100,000円
資本組入額 50,000円

(6) 所有者別状況

(平成27年3月31日現在)

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (株)	—	—	—	1,570,500	—	—	—	1,570,500	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(7) 大株主の状況

(平成27年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,570,500	100.00
計	—	1,570,500	100.00

(8) 議決権の状況

① 発行済株式

(平成27年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式1,570,500	1,570,500	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,570,500	—	—
総株主の議決権	—	1,570,500	—

② 自己株式等

該当事項はない。

(9) ストックオプション制度の内容

該当事項はない。

2 自己株式の取得等の状況

〔株式の種類等〕 該当事項はない。

(1) 株主総会決議による取得の状況

該当事項はない。

(2) 取締役会決議による取得の状況

該当事項はない。

(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容

該当事項はない。

(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況

該当事項はない。

3 配当政策

トヨタファイナンスサービス株式会社は、配当については、財務体質の強化、金融事業の新規展開に必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けされた利益の配分を年1回行うことを基本方針としている。これらの利益の配分の決定機関は、株主総会である。また、当社は取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

第15期（平成27年3月期）は、財務体質の強化を優先し、無配とした。

4 株価の推移

トヨタファイナンスサービス株式会社の株式は非上場であるため、該当事項はない。

5 役員の状況

男性8名 女性-名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長	代表取締役	犬 塚 力	昭和34年4月15日生	昭和57年4月 平成23年4月 " 27年5月 " 27年6月	トヨタ自動車工業株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社 トヨタ自動車株式会社 常務役員(現任) 就任 トヨタファイナンスサービス 株式会社 取締役社長(現任) " トヨタファイナンス株式会社 取締役(現任) "	(注)2	なし
取締役	エグゼクティブ バイスプレ ジデント	生 田 卓 史	昭和29年8月9日生	昭和53年4月 平成19年6月 " 23年6月 " 24年4月 " 27年6月	株式会社東海銀行 (現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入社 トヨタアセットマネジメント株式会 社(現 三井住友アセットマネジメン ト株式会社) 取締役社長 就任 東海東京証券株式会社 取締役専務執行役員 " 東海東京証券株式会社 取締役社長 " トヨタファイナンスサービス 株式会社 取締役・ エグゼクティブバイスプレジデント (現任) "	(注)2	なし
取締役	—	伊地知 隆 彦	昭和27年7月15日生	昭和51年4月 平成16年6月 " 20年6月 " 23年6月 " 25年6月 " 27年6月 " 27年6月	トヨタ自動車工業株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社 トヨタ自動車株式会社 常務役員 就任 トヨタ自動車株式会社 専務取締役 " トヨタ自動車株式会社 取締役・専務役員 " 東和不動産株式会社 取締役社長 " トヨタファイナンスサービス 株式会社 取締役(現任) " トヨタ自動車株式会社 取締役副社長(現任) "	(注)2	なし
取締役	—	大 竹 哲 也	昭和35年9月16日生	昭和58年4月 平成25年4月 " 27年4月	トヨタ自動車株式会社 入社 トヨタ自動車株式会社 常務役員(現任) 就任 トヨタファイナンスサービス 株式会社 取締役(現任) "	(注)2	なし

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	—	杉 浦 英 三	昭和29年1月16日生	昭和52年4月 平成26年1月	トヨタ自動車販売株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入 社 トヨタファイナンスサービス 株式会社 監査役(現任) 就任	(注)3	なし
監査役	—	中津川 昌 樹	昭和28年1月29日生	昭和51年4月 平成18年6月 〃 27年6月	トヨタ自動車販売株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入 社 トヨタ自動車株式会社 常勤監査役(現任) 就任 トヨタファイナンスサービス 株式会社 監査役(現任) 〃	(注)3	なし
監査役	—	森 正 邦	昭和39年1月9日生	昭和61年4月 平成26年1月 〃 26年1月	トヨタ自動車株式会 社 入社 トヨタ自動車株式会社 財務部長(現任) 就任 トヨタファイナンスサービス 株式会社 監査役(現任) 〃	(注)3	なし
監査役	—	池 嶋 豊 光	昭和12年12月4日生	昭和36年3月 〃 41年1月 〃 58年6月 〃 59年7月 平成10年6月 〃 10年7月 〃 12年6月 〃 12年7月	ロー・ビンガム・アンド・ラッキー 会計事務所 入所 ブライス ウォーター ハウス 会計事務所と合併 上記事務所が設立した 青山監査法人に引き続き勤務 青山監査法人 代表社員(ブライス ウォーターハウス・パートナー) 就任 青山監査法人 代表社員(ブライス ウォーターハウス・パートナー) 退任 青山監査法人 顧問 就任 青山監査法人 顧問 退任 トヨタファイナンスサービス 株式会社 監査役(現任) 就任	(注)3	なし
計							—

- (注) 1 監査役 池嶋 豊光は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する。
2 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
3 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 コーポレート・ガバナンスの状況等

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

① 会社機関の内容

イ 会社機関の基本説明

トヨタファイナンスサービス株式会社（以下、T F S）は、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関および監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役、という会社法上規定されている株式会社の機関制度を基本としている。

有価証券報告書提出日(平成27年6月29日)現在、取締役会は取締役4名で構成され、T F Sの業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督している。

また、T F Sは平成27年6月より監査役会を廃止、監査役制度（監査役4名）を採用している。監査役間での緊密な連携や分担を目的に監査役協議会を設置し、当該会議での意見交換を通じて策定された監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要会議への出席や、業務執行状況の調査等を通じて、取締役の職務遂行について厳正な監査を行っている。

なお、T F Sは機能別に専門性豊かな経営人材(執行役員)を配置し、グローバルに機能軸の整備を行うことを目的に執行役員制度を導入している。

販売金融事業においては、T F Sおよび「地域統括本部」（後述）のトップで構成する「マネジメント・コミッティ」を設置し、T F S取締役会で決定した基本方針に基づき、事業運営上の重要事項を協議している。また、T F Sグループ全体の統合的なリスク管理を推進する「エンタープライズ・リスク・コミッティ」、グローバルなI Tへの取組みについて協議する「グローバルI Tステアリング・コミッティ」を設置しガバナンスを強化している。更に、重要な機能ごとにT F Sグループ横割のスタンダード確立を目指す目的で、販売金融会社の実務責任者で構成される「ファンクショナル・コミッティ」を定期的に開催し、マネジメント・コミッティへの提案・報告等を行わせている。

更に、米州、欧州・アフリカ、アジア・パシフィックの三極に地域統括本部を設け、傘下の販売金融会社の経営管理の充実を図っている。

ロ 監査役監査および内部監査の状況

監査役監査および内部監査に、会計監査人による会計監査を加えた3つの監査機能は、財務報告に対する信頼性向上のため、定期的にあるいは必要に応じて随時、会合をもち、それぞれの監査計画と結果について情報共有を図りながら、効果的かつ効率的な監査を実施している。

ハ 会計監査の状況

会計監査人はあらた監査法人であり、業務を執行した公認会計士は以下の通りである。

白畑 尚志（あらた監査法人）

西川 浩司（あらた監査法人）

監査継続年数については、7年以内であるため、記載を省略している。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されている。具体的には、公認会計士を主たる構成員とし、その補助者も加えて構成されている。

② 内部統制システムの状況

T F Sは、金融事業に内在するリスクを未然に防止するため、T F Sグループ各社に対し社内組織・諸規則の整備、役職員の教育、報告・チェック体制の強化等を求めるとともに、効果的・効率的な内部監査を推進するグローバル内部監査体制を構築している。具体的には、監査体制をT F S、地域統括本部、各子会社等の3レベルに区分し、T F Sグループ全体で75名程度の内部監査人により全子会社等の内部監査を実施している。各レベルにて責任を分担するとともに、状況に応じ、各レベル間で協力して監査やトレーニングを実施することにより、監査の充実を図っている。

また、米国企業改革法第404条に基づく内部統制の評価・監査への対応として、主要子会社に対し、財務報告に影響する可能性のある業務処理体制・基準・手順の整備・文書化・評価等を実施させている。

③ リスク管理体制の状況

T F S、地域統括本部、子会社等の各レベルで各種リスクを管理している。また、全社レベルでビジネスリスク全般を監視する「エンタープライズ・リスク・コミッティ」に加え、専門分野毎に「ファンクショナル・コミッティ」などを設置して、様々なリスクを管理するとともに、管理手法の高度化やグローバル展開に取り組んでいる。

④ 役員報酬の内容

T F Sの取締役に対する報酬の内容は、年間報酬総額63百万円（うち、社外取締役一百万円）である。また、監査役に対する報酬の内容は、年間報酬総額25百万円（うち、社外監査役6百万円）である。

⑤ 取締役の定数

T F Sの取締役は13名以内とする旨定款に定めている。

⑥ 取締役の選任の決議要件

T F Sの取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

また、取締役の選任は累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

イ 株主に株式の割当を引き受ける権利を与える場合の決定機関

T F Sは、会社法第199条第1項の募集において、株主に株式の割当を引き受ける権利を与える場合には、募集事項および同法第202条第1項各号に掲げる事項を取締役会の決議により定められる旨を定款で定めている。

ロ 中間配当の決定機関

T F Sは、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当について、取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

(2) 監査報酬の内容等

① 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
トヨタファイナンス サービス株式会社	75	-	77	-
連結子会社	88	54	83	31
計	163	54	160	31

② その他重要な報酬の内容

該当事項はない。

③ 監査公認会計士等のトヨタファイナンスサービス株式会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

該当事項はない。

当連結会計年度

該当事項はない。

④ 監査報酬の決定方針

監査日数等を勘案した上で決定している。

第5 経理の状況

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) トヨタファイナンスサービス株式会社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成している。
- (2) トヨタファイナンスサービス株式会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成している。
- (3) トヨタファイナンスサービス株式会社は、継続開示会社に該当しないため、「企業内容等の開示に関する内閣府令(昭和48年大蔵省令第5号)」に基づき、連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略している。

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：百万円)				
		前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		254,010		335,898
営業債権	※ 5 , ※ 6	12,935,808	※ 5 , ※ 6	14,627,244
リース債権及びリース投資資産		982,699		1,060,791
有価証券		664,270		817,373
その他		555,613		603,737
貸倒引当金		△146,768		△168,626
流動資産合計		15,245,633		17,276,420
固定資産				
有形固定資産				
賃貸資産（純額）	※ 5 , ※ 6	2,741,957	※ 5 , ※ 6	3,938,744
その他		9,998		9,546
有形固定資産合計	※ 1	2,751,956	※ 1	3,948,290
無形固定資産		30,321		33,505
投資その他の資産				
投資有価証券	※ 2	326,158	※ 2	378,436
その他	※ 2	219,948	※ 2	414,245
投資その他の資産合計		546,106		792,682
固定資産合計		3,328,385		4,774,478
繰延資産		21,312		28,103
資産合計		18,595,330		22,079,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	861,017	871,050
1年以内返済予定の長期借入金 ※5, ※6	1,270,079	1,736,716
1年以内償還予定の社債	1,495,562	2,038,224
コマーシャルペーパー	3,656,298	3,870,436
その他	857,631	1,047,171
流動負債合計	8,140,589	9,563,600
固定負債		
社債	4,954,185	※5 6,159,815
長期借入金 ※5, ※6	2,901,487	※5, ※6 3,123,609
繰延税金負債	813,371	1,058,557
その他	77,864	81,880
固定負債合計	8,746,909	10,423,863
負債合計	16,887,498	19,987,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,525	78,525
資本剰余金	159,900	159,900
利益剰余金	1,418,329	1,653,419
株主資本合計	1,656,754	1,891,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,085	32,866
繰延ヘッジ損益	2,563	2,306
為替換算調整勘定	5,466	145,408
その他の包括利益累計額合計	35,115	180,581
少数株主持分	15,961	19,112
純資産合計	1,707,831	2,091,538
負債純資産合計	18,595,330	22,079,002

② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,403,819	1,645,393
売上原価	※ 2 830,232	※ 2 945,370
売上総利益	573,586	700,022
販売費及び一般管理費	※ 1 298,654	※ 1 361,054
営業利益	274,931	338,968
営業外収益		
為替差益	1,688	2,427
持分法による投資利益	4,255	4,916
償却債権取立益	16,034	20,024
その他	1,816	2,275
営業外収益合計	23,795	29,643
営業外費用		
固定資産処分損	725	505
その他	472	520
営業外費用合計	1,197	1,025
経常利益	297,528	367,586
税金等調整前当期純利益	297,528	367,586
法人税、住民税及び事業税	44,040	40,702
法人税等調整額	58,058	90,902
法人税等合計	102,098	131,604
少数株主損益調整前当期純利益	195,430	235,981
少数株主利益	1,739	891
当期純利益	193,690	235,090

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	195,430	235,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,413	5,781
繰延ヘッジ損益	△465	48
為替換算調整勘定	92,874	139,790
持分法適用会社に対する持分相当額	1,086	1,632
その他の包括利益合計	※ 1 95,908	※ 1 147,253
包括利益	291,338	383,235
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	290,505	380,555
少数株主に係る包括利益	833	2,679

③ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	1,224,638	1,463,063
当期変動額				
当期純利益			193,690	193,690
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	193,690	193,690
当期末残高	78,525	159,900	1,418,329	1,656,754

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	24,672	3,029	△89,400	△61,698	15,128	1,416,493
当期変動額						
当期純利益						193,690
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	2,413	△465	94,866	96,814	833	97,648
当期変動額合計	2,413	△465	94,866	96,814	833	291,338
当期末残高	27,085	2,563	5,466	35,115	15,961	1,707,831

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	1,418,329	1,656,754
当期変動額				
当期純利益			235,090	235,090
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	235,090	235,090
当期末残高	78,525	159,900	1,653,419	1,891,845

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	27,085	2,563	5,466	35,115	15,961	1,707,831
当期変動額						
当期純利益						235,090
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	5,781	△257	139,941	145,465	3,151	148,616
当期変動額合計	5,781	△257	139,941	145,465	3,151	383,707
当期末残高	32,866	2,306	145,408	180,581	19,112	2,091,538

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 48社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。

なお、当連結会計年度より、トヨタ モーター クレジット レシーバブルズ(株)他1社は、清算に伴い連結の範囲から除外することとした。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社数 7社

主要な会社名

- ・トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)
- ・和潤企業(株)

(ロ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日(3月31日)と異なる主な会社は次のとおりである。

決算日	会社名
12月31日	トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

4 在外子会社及び在外関連会社の会計処理基準に関する事項

原則として在外子会社及び在外関連会社の連結にあたっては、米国会計基準もしくは国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表を採用している。

5 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として個別法(海外連結子会社)により算定している)

時価のないもの

…主として総平均法による原価法

② デリバティブ

…時価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 賃貸資産

主としてリース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっている。なお、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上している。

(ハ)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により計上している。

この他に保証業務から生ずる債権の貸し倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率等により見積り、計上している。

(ニ)重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース

国内連結子会社

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

海外連結子会社

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっている。

② オペレーティング・リース

リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上している。

③ 融資

主として利息法（元本残高に対して一定の料率で計算した利息の額を収益計上する方法）によっている。

(ホ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

国内連結子会社は繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。米国連結子会社については公正価値ヘッジ処理によっている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用した主なヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段…通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象…借入金、社債

③ ヘッジ方針

主に資金調達に係る金利及び為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っている。

④ ヘッジ有効性評価の方法

・事前テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

・事後テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

(ト)組替再表示

過年度の金額は、当連結会計年度の表示に合わせて組み替えて再表示されている。

(未適用の会計基準等)

(国際財務報告基準（IFRS）第9号「金融商品」一分類及び測定)

当該基準はIAS第39号「金融商品：認識及び測定」の置換作業の第一段階として公表されたものであり、金融資産及び金融負債の分類及び測定に関する新要件を導入し、金融資産及び金融負債の分類及び測定に関する会計についての指針を提供するものである。当該基準は、国際財務報告基準に準拠して財務諸表を作成している在外子会社及び在外関連会社において平成30年1月1日以後開始の事業年度から適用される。平成31年3月期より適用予定であり、適用による連結財務諸表への影響は現在評価中である。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	718,110百万円	973,364百万円

※ 2 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	23,806百万円	29,097百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	13,291 "	16,379 "
投資その他の資産その他(出資金)	624 "	371 "
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	624 "	371 "

3 偶発債務

トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨタ販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証を行っている。

また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行った資金調達に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結子会社の営業上の債務保証	2,269,178百万円	2,407,997百万円
トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)	42,018 "	40,688 "
その他	11,558 "	12,740 "
合計	2,322,754百万円	2,461,426百万円

4 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出未実行残高	2,828,573百万円	2,933,411百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

※ 5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
営業債権	1,399,280百万円	1,822,487百万円
貸貸資産(純額)	16,446 "	144,729 "

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	548,726百万円	714,175百万円
長期借入金	622,705 "	826,463 "
社債	— "	13,580 "

※ 6 ノンリコース債務

(1) 借入金に含まれるノンリコース債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金(1年以内返済予定の 長期借入金を含む)のうち、ノン リコース債務	1,121,010百万円	1,540,638百万円

(2) ノンリコース債務に対応する資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
営業債権	1,317,858百万円	1,691,619百万円
貸貸資産(純額)	16,446 "	144,729 "

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給与・手当	71,642百万円	77,224百万円
貸倒引当金繰入額	62,963 "	97,340 "

※ 2 売上原価には、デリバティブ関連損益が含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
デリバティブ関連損益	(損) △16,144百万円	(益) 41,689百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,781百万円	14,744百万円
組替調整額	△29 "	△7,726 "
税効果調整前	2,752百万円	7,018百万円
税効果額	△339 "	△1,236 "
その他有価証券評価差額金	2,413百万円	5,781百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	603百万円	1,244百万円
組替調整額	△1,351 "	△1,356 "
税効果調整前	△747百万円	△111百万円
税効果額	282 "	160 "
繰延ヘッジ損益	△465百万円	48百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	92,874百万円	139,790百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	1,086百万円	1,632百万円
その他の包括利益合計	95,908百万円	147,253百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
リース料債権部分	485,938百万円	508,229百万円
見積残存価額部分	289,433 "	322,855 "
受取利息相当額	△62,934 "	△69,991 "
合計	712,437百万円	761,093百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

リース債権

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	109,413百万円	117,100百万円
1年超2年以内	80,556 "	90,937 "
2年超3年以内	60,715 "	69,282 "
3年超4年以内	35,554 "	40,421 "
4年超5年以内	11,142 "	11,663 "
5年超	2,333 "	2,062 "

リース投資資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	187,259百万円	192,397百万円
1年超2年以内	130,456 "	144,712 "
2年超3年以内	92,715 "	101,700 "
3年超4年以内	54,295 "	46,891 "
4年超5年以内	15,494 "	18,885 "
5年超	5,717 "	3,641 "

2 オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	495,304百万円	669,632百万円
1年超	499,771 "	636,703 "
合計	995,076百万円	1,306,335百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

トヨタファイナンスサービス株式会社（以下、T F S）グループは、主として、トヨタ車、レクサス車を購入する顧客、及び販売店に対する融資プログラム及びリースプログラムの提供などの金融サービス事業を行っている。これらの事業を行うため、市場の状況を勘案し、長短のバランスを調整して、銀行借入による間接金融の他、社債やコマーシャルペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っている。このように、主として金利変動の影響を受ける金融資産及び金融負債を有しているため、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っており、またその一環として、デリバティブ取引も利用している。なお、T F Sグループが行っているデリバティブ取引はリスクヘッジを目的としたものであり、投機もしくはトレーディング目的での取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

T F Sグループが保有する金融資産は、主として、顧客及び販売店に対する営業債権、リース債権及びリース投資資産であり、顧客や販売店の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されている。また、金融資産は主としてトヨタ車及びレクサス車の販売に関連しており、自動車市場や経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性がある。

また、有価証券及び投資有価証券は、主に債券、投資信託であり、主に純投資目的で保有している。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されている。

借入金、社債及びコマーシャルペーパーは、一定の環境下でT F Sグループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されている。また、金利の変動リスクについては、一部は金利スワップ取引等を利用することにより当該リスクを回避している。外貨建負債については、為替の変動リスクに晒されており、社債の発行時に通貨スワップ取引等を利用することなどにより当該リスクを回避している。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引等がある。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5 会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

T F Sグループは、営業債権、リース債権及びリース投資資産等について、個別案件毎の与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用している。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブや預金取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報やエクスポージャーの把握を定期的に行うことにより管理している。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建負債について、為替の変動リスクをヘッジし、あらかじめ決められた条件で決済するため、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用している。また、金融資産(オペレーティング・リース資産のキャッシュフローを含む)及び金融負債に係る金利の変動リスクを抑制するため、主に金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、信用情報や時価の把握を定期的に行うことにより管理している。

デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度等について定めたルールに基づき、資金担当部門が承認権限者の承認を得て行っている。

T F Sグループでは、金融商品の金利リスクに対して定期的にVaRによるモニタリングを実施している。VaRの算定にあたっては、分散共分散法(保有期間：20営業日、信頼区間：片側95%、観測期間：250営業日)を採用している。T F Sグループの金融商品の金利リスク量(損失額の推計値)は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成26年3月31日	当連結会計年度 平成27年3月31日
金利リスク量	15,477	14,831

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合がある。

なお、T F Sグループに重要な為替リスクはない。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

T F Sグループは、ALMを通して資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	254,010	254,010	—
(2) 営業債権	12,935,808		
貸倒引当金(※1)	△113,460		
	12,822,348	13,049,861	227,512
(3) リース債権及び リース投資資産(※2)	693,265		
貸倒引当金(※1)	△30,510		
	662,755	717,444	54,689
(4) 有価証券及び投資有価証券	957,613	957,613	—
資産計	14,696,727	14,978,928	282,201
(1) 短期借入金	861,017	861,017	—
(2) コマーシャルペーパー	3,656,298	3,656,298	—
(3) 社債(※3)	6,449,747	6,572,770	123,023
(4) 長期借入金(※4)	4,171,567	4,177,684	6,116
負債計	15,138,630	15,267,770	129,139
デリバティブ取引(※5)			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	6,153	10,971	4,818
② ヘッジ会計が 適用されているもの	4,167	45,977	41,809
デリバティブ取引計	10,320	56,949	46,628

(※1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(※2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(※3) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(※4) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務(△)は、純額で表示している。

また、連結貸借対照表計上額については、海外連結子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	335,898	335,898	—
(2) 営業債権	14,627,244		
貸倒引当金(※1)	△136,416		
	14,490,828	14,630,030	139,201
(3) リース債権及び リース投資資産(※2)	737,936		
貸倒引当金(※1)	△29,221		
	708,715	773,131	64,416
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,157,757	1,157,757	—
資産計	16,693,200	16,896,818	203,618
(1) 短期借入金	871,050	871,050	—
(2) コマーシャルペーパー	3,870,436	3,870,436	—
(3) 社債(※3)	8,198,040	8,423,136	225,096
(4) 長期借入金(※4)	4,860,325	4,873,912	13,586
負債計	17,799,852	18,038,535	238,683
デリバティブ取引(※5)			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	193,067	9,639	△183,428
② ヘッジ会計が 適用されているもの	1,740	5,419	3,678
デリバティブ取引計	194,808	15,059	△179,749

(※1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(※2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(※3) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(※4) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務(△)は、純額で表示している。

また、連結貸借対照表計上額については、海外連結子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 営業債権、(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価は、主に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、主に取引所の価格又は見積り将来キャッシュ・フローを市場利子率で割引く方法により算定している。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負 債

(1) 短期借入金、(2) コマーシャルペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

社債については、主に入手可能であれば市場価格、不可能である場合は元利金の合計額を同様の社債を新規に発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、T F Sグループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、主に元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて時価を算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 平成26年3月31日	当連結会計年度 平成27年3月31日
非上場株式	32,815	38,052

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	254,010	—	—
営業債権	5,507,199	6,821,772	450,545
リース債権及びリース投資資産	259,412	422,860	7,059
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
①債券			
国債・地方債等	67,778	5,802	9,323
社債その他	125,370	6,937	17,720
②その他	312,488	305	—
その他有価証券のうち満期があるもの 計	505,637	13,045	27,043
合計	6,526,259	7,257,677	484,648

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	335,898	—	—
営業債権	6,150,175	7,768,134	530,470
リース債権及びリース投資資産	269,875	459,028	4,963
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
①債券			
国債・地方債等	519,639	13,303	11,877
社債その他	505	4,846	21,830
②その他	155,689	367	—
その他有価証券のうち満期があるもの 計	675,835	18,517	33,708
合計	7,431,785	8,245,679	569,142

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	861,017	—	—
コマーシャルペーパー	3,656,298	—	—
社債	1,495,604	4,176,795	777,279
長期借入金	1,270,079	2,862,081	39,406
合計	7,282,999	7,038,876	816,686

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	871,050	—	—
コマーシャルペーパー	3,870,436	—	—
社債	2,038,231	4,981,989	1,177,895
長期借入金	1,736,716	3,036,535	87,073
合計	8,516,434	8,018,525	1,264,969

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	12,366	4,155	8,211
②債券			
国債・地方債等	72,235	72,007	228
社債その他	25,636	25,172	463
③その他	414,510	379,954	34,556
小計	524,749	481,289	43,459
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券			
国債・地方債等	11,515	11,517	△2
社債その他	125,089	125,103	△13
③その他	296,258	296,293	△35
小計	432,863	432,915	△51
合計	957,613	914,204	43,408

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,008百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	13,251	4,155	9,096
②債券			
国債・地方債等	24,188	23,420	768
社債その他	28,363	27,268	1,094
③その他	293,406	251,775	41,630
小計	359,210	306,619	52,590
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券			
国債・地方債等	523,140	523,249	△109
社債その他	—	—	—
③その他	275,407	275,652	△245
小計	798,547	798,902	△354
合計	1,157,757	1,105,522	52,235

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 8,955百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	29,544	—	△49	△49
	買建	405,817	—	△1,379	△1,379
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	569,697	568,050	35,681	35,681
	支払米ドル受取豪ドル	274,946	170,646	△10,680	△10,680
	支払ユーロ受取米ドル	248,588	119,784	△6,082	△6,082
	支払タイバーツ 受取米ドル	456,326	437,532	20,632	20,632
	その他	1,526,323	1,194,601	△1,926	△1,926
合計		3,511,244	2,490,616	36,195	36,195

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	3,120,213	2,808,425	17,171	17,171
	受取変動・支払固定	8,287,195	5,365,573	△42,583	△42,583
	受取変動・支払変動	130,672	37,144	193	193
	オプション取引	5,146	5,146	△4	△4
合計		11,543,227	8,216,290	△25,223	△25,223

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

２ ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
公正価値 ヘッジ	通貨スワップ取引	社債			
	支払米ドル		50,165	50,165	25,800
	受取スイスフラン				
	支払米ドル		16,205	16,205	△1,442
	受取メキシコ・ペソ				
	支払米ドル受取日本円		37,496	37,496	9,426
合計			103,867	103,867	33,785

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		82,000	62,000	1,484
	受取変動・支払固定		23,000	8,000	△20
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		307,000	235,000	8,157
	受取変動・支払固定		10,000	7,000	△16
	受取変動・支払変動		1,000	—	3
公正価値 ヘッジ	金利スワップ取引	社債			
	受取固定・支払変動		47,857	19,554	2,583
合計			470,857	331,554	12,192

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	37,347	—	△118	△118
	買建	336,732	—	25,379	25,379
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	1,068,721	870,456	△149,614	△149,614
	支払米ドル受取豪ドル	261,197	155,778	△44,749	△44,749
	支払タイバーツ 受取米ドル その他	736,282 1,889,354	644,648 1,401,880	10,750 162,239	10,750 162,239
合計		4,329,635	3,072,763	3,886	3,886

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	4,148,186	3,559,804	73,344	73,344
	受取変動・支払固定	9,743,702	6,218,583	△67,292	△67,292
	受取変動・支払変動	95,738	72,205	△298	△298
	オプション取引	6,008	3,605	△0	△0
合計		13,993,636	9,854,198	5,753	5,753

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

２ ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
公正価値 ヘッジ	通貨スワップ取引	社債			
	支払米ドル		18,921	—	△4,793
	受取メキシコ・ペソ				
	支払米ドル受取日本円		43,781	43,781	2,495
合計			62,703	43,781	△2,298

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		123,000	108,000	1,652
	受取変動・支払固定		13,000	10,000	2
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		244,000	203,000	5,548
	受取変動・支払固定		7,000	6,000	△12
公正価値 ヘッジ	金利スワップ取引	社債			
	受取固定・支払変動		22,832	—	526
合計			409,832	327,000	7,717

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、退職金制度の一部について確定拠出制度を採用し、残額については退職一時金を充当している。また、一部の海外子会社は、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。

なお、一部の海外子会社は複数事業主制度を設けており、確定拠出制度と同様に会計処理している。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度への要拠出額は、前連結会計年度3,327百万円、当連結会計年度2,053百万円であった。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	331,160百万円	403,741百万円
年金財政計算上の数理債務の額(注)	272,267 "	385,660 "
差引額	58,893百万円	18,080百万円

(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目である。

(2) 制度全体に占めるトヨタファイナンスサービス株式会社グループの給与総額割合

前連結会計年度 28.9%(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度 28.7%(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の前連結会計年度及び当連結会計年度における差引額の主な要因は、年金資産の実際運用収益等によるものである。

3 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	18,131百万円	21,146百万円
勤務費用	1,398 "	1,535 "
利息費用	589 "	704 "
退職給付の支払額	△407 "	△460 "
その他	1,435 "	4,026 "
退職給付債務の期末残高	21,146百万円	26,953百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

重要性がないため記載を省略している。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	14,784百万円	20,097百万円
年金資産	△9,386 "	△12,878 "
	5,397百万円	7,218百万円
非積立型制度の退職給付債務	6,362 "	6,856 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,760百万円	14,074百万円
退職給付に係る負債	11,760百万円	14,097百万円
退職給付に係る資産	— "	△22 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,760百万円	14,074百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	1,398百万円	1,535百万円
その他	838 "	1,685 "
確定給付制度に係る退職給付費用	2,237百万円	3,221百万円

(5) 年金資産に関する事項

重要性がないため記載を省略している。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.0%～4.6%	1.0%～3.6%

4 確定拠出制度

重要性がないため記載を省略している。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	33,390百万円	39,512百万円
税務上の繰越欠損金	73,255 "	185,326 "
その他	37,041 "	72,337 "
繰延税金資産小計	143,687百万円	297,177百万円
評価性引当金	△2,969 "	△2,447 "
繰延税金資産合計	140,718百万円	294,729百万円
繰延税金負債		
償却資産	△776,835百万円	△1,151,890百万円
その他	△79,338 "	△72,430 "
繰延税金負債合計	△856,174百万円	△1,224,320百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△715,455百万円	△929,590百万円
	(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれている。	(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれている。
	(百万円)	(百万円)
流動資産—その他	103,512	流動資産—その他 139,894
固定資産—投資その他の資産その他	14,955	固定資産—投資その他の資産その他 10,912
流動負債—その他	20,552	流動負債—その他 21,839
固定負債—繰延税金負債	813,371	固定負債—繰延税金負債 1,058,557

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。
在外子会社税率差異	△4.9 "	
その他	1.5 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3%	

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

トヨタファイナンスサービス株式会社（以下、T F S）グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

T F Sグループは、主に、割賦金融、リース取引、卸売金融、保険仲介等の販売金融事業を営んでおり、国内及び海外の連結子会社が独立した経営単位として、各国の市場環境に応じた事業活動を展開している。

従って、T F Sグループは国別のセグメントから構成されているが、米国及びカナダについては、経済的特徴等が概ね類似していることから「北米」とし、「日本」、「北米」、「オーストラリア」を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場の実勢を勘案した価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	オースト ラリア (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	142,408	868,443	106,665	1,117,516	286,302	1,403,819	—	1,403,819
セグメント間の内部 売上高又は振替高	258	3,390	521	4,170	17,437	21,607	△21,607	—
計	142,666	871,834	107,186	1,121,686	303,739	1,425,426	△21,607	1,403,819
セグメント利益	23,429	163,363	18,731	205,524	69,822	275,346	△414	274,931
セグメント資産	1,362,195	10,364,300	1,261,446	12,987,941	3,672,524	16,660,466	—	16,660,466
その他の項目								
支払利息	4,543	128,784	45,370	178,698	120,136	298,834	△15,740	283,094
減価償却費	6,650	387,915	25,618	420,185	24,215	444,401	△555	443,845
貸倒引当金繰入額	2,772	26,666	4,593	34,033	28,930	62,963	—	62,963

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ及び中国等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△414百万円は、主に各セグメントに帰属しないその他の利益である。

(2) 支払利息の調整額△15,740百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」12,162百万円、「北米」305,897百万円、「オーストラリア」83,311百万円、「その他」282,936百万円含まれている。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	オースト ラリア (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	146,436	1,064,221	112,210	1,322,867	322,525	1,645,393	—	1,645,393
セグメント間の内部 売上高又は振替高	206	4,669	1,130	6,006	17,817	23,823	△23,823	—
計	146,642	1,068,891	113,340	1,328,874	340,343	1,669,217	△23,823	1,645,393
セグメント利益	22,720	239,614	18,142	280,477	61,140	341,618	△2,649	338,968
セグメント資産	1,363,564	12,890,414	1,243,042	15,497,021	4,129,759	19,626,780	—	19,626,780
その他の項目								
支払利息	3,327	138,685	44,851	186,864	138,710	325,575	△15,744	309,831
減価償却費	6,022	512,708	27,171	545,902	24,884	570,787	39	570,827
貸倒引当金繰入額	6,108	45,399	8,778	60,286	37,053	97,340	—	97,340

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ及び中国等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△2,649百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額△15,744百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」10,590百万円、「北米」318,573百万円、「オーストラリア」90,855百万円、「その他」318,198百万円含まれている。

関連情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
142,408	816,851	444,558	1,403,819

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
8,944	2,551,282	191,729	2,751,956

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
146,436	1,009,453	489,503	1,645,393

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
6,692	3,743,144	198,454	3,948,290

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はない。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はない。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はない。

関連当事者情報

1 関連当事者との取引

(1) トヨタファイナンスサービス株式会社と関連当事者との取引

トヨタファイナンスサービス株式会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	トヨタ 自動車(株)	愛知県 豊田市	397,049	自動車の製 造・販売	被所有 直接 100	資金の預入 役員の兼任 設備等の賃 借等	資金の預入	3,450	流動資産－ その他	13,520
							資金の預入	84,430	固定資産－ 投資その他 の資産その他	208,180
							利息等の受 取	545	—	—

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等を含まない。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 市場金利等を勘案して決定している。
 3 取引の実態を明瞭に開示するため、取引金額は純額表示としている。

(2) トヨタファイナンスサービス株式会社の連結子会社と関連当事者との取引

トヨタファイナンスサービス株式会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	ジョージ ポスト	—	—	当社取締役	—	住宅ローン の貸付	住宅ローン の貸付	△4	営業 債権	69

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等を含まない。
 2 マイナスの取引金額は貸付資金又は借入資金の返済額である。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 市場金利等を勘案して決定している。
 4 ジョージ ポスト氏は、平成25年9月30日にトヨタファイナンスサービス株式会社の取締役を退任し
 ており、取引金額については取締役在任期間中の取引を記載し、期末残高については取締役退任時点におけ
 る残高を記載している。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

トヨタ自動車(株)（東京、名古屋、福岡、札幌、ニューヨーク、ロンドンの各証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,077,281円39銭	1,319,596円49銭
1株当たり当期純利益金額	123,330円69銭	149,691円36銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	193,690	235,090
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	193,690	235,090
普通株式の期中平均株式数(株)	1,570,500	1,570,500

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,707,831	2,091,538
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 少数株主持分	15,961	19,112
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,691,870	2,072,426
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,570,500	1,570,500

(重要な後発事象)

該当事項はない。

④ 連結附属明細表
社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
トヨタファイ ナンス(株)	普通社債 (注) 1	2005年 ～ 2014年	524,978	504,985 (124,999)	0.116 ～ 2.07	なし	2014年 ～ 2020年
海外子会社	普通社債 (注) 1 (注) 2 (注) 3	2006年 ～ 2015年	573,094 [1,600百万 米ドル 600百万 スイス・フラン 31,150百万 タイ・バーツ 915百万 ポリバル・フェルテ 2,586百万 フィリピン・ペソ 2,000百万 加ドル 397百万 アルゼンチン・ペソ 1,300百万 中国元]	956,329 (93,583) [2,965百万 米ドル 600百万 スイス・フラン 40,600百万 タイ・バーツ 852百万 ポリバル・フェルテ 4,227百万 フィリピン・ペソ 3,200百万 加ドル 584百万 アルゼンチン・ペソ 1,300百万 中国元 7,000百万 インド・ルピー]	1.65 ～ 41.79	(注) 4	2014年 ～ 2020年
	ミディアムターム ノート (注) 1 (注) 2 (注) 5	2004年 ～ 2015年	5,351,675 [33,014百万 米ドル 7,159百万 豪ドル 2,045百万 ニュージーランド・ ドル 1,005百万 英ポンド 100百万 加ドル 1,500百万 香港ドル 4,220百万 ユーロ 7,522百万 メキシコ・ペソ 1,245百万 マレーシア・ リンギット 3,235百万 南アフリカ・ランド 600百万 ノルウェー・ クローネ 40百万 シンガポール・ドル]	6,736,726 (1,819,641) [36,378百万 米ドル 7,449百万 豪ドル 2,731百万 ニュージーランド・ ドル 1,265百万 英ポンド 100百万 加ドル 2,000百万 香港ドル 6,970百万 ユーロ 8,522百万 メキシコ・ペソ 900百万 マレーシア・ リンギット 2,115百万 南アフリカ・ランド 600百万 ノルウェー・ クローネ]	0.00 ～ 9.40	なし	2014年 ～ 2047年
合計	—	—	6,449,747	8,198,040 (2,038,224)	—	—	—

- (注) 1 当期末残高のうち1年以内償還予定の社債の金額を()内に付記している。
- 2 外国において発行された社債及びミディアムタームノートについて外貨建てによる金額を[]内に付記している。
- 3 海外子会社トヨタ モーター クレジット(株)、トヨタ クレジット カナダ(株)、トヨタ リーシング タイランド(株)、トヨタ サービス デ ベネズエラ(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス フィリピン(株)、トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)、トヨタ コンパニーア フィナンシェラ デ アルゼンチン(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス インディア(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス コリア(株)の発行しているものを集約している。
- 4 海外子会社が発行した有担保の普通社債4銘柄が含まれている。当該銘柄以外は無担保である。
- 5 海外子会社トヨタ モーター クレジット(株)、トヨタ クレジット カナダ(株)、トヨタ モーター ファイナンス(ネザーランズ)(株)、トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)、トヨタ ファイナンス ニュージーランド(株)、トヨタ キャピタル マレーシア(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ(株)の発行しているものを集約している。
- 6 連結決算日後5年内における償還予定額は、次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,038,231	1,296,359	1,683,371	1,011,810	990,449

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	861,017	871,050	2.97	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,270,079	1,736,716	1.51	—
うち、1年以内に返済予定のノンリコース長期借入金	531,442	748,181	0.84	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,901,487	3,123,609	1.82	2016年～2029年
うち、ノンリコース長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	589,567	792,456	1.10	2016年～2020年
その他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内返済予定)	3,656,298	3,870,436	0.39	—

(注) 1 平均利率は、当連結会計年度末における利率および残高より加重平均した利率である。

2 長期借入金及びノンリコース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次の通りである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,386,233	925,613	334,478	390,209
うち、ノンリコース 長期借入金	502,145	219,638	61,862	8,810

資産除去債務明細表

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) その他

該当事項はない。

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	937	589
売掛金	5,816	7,006
関係会社預け金	10,070	13,520
その他	453	1,105
流動資産合計	17,278	22,221
固定資産		
有形固定資産	154	129
無形固定資産	34	24
投資その他の資産		
投資有価証券	21,057	22,135
関係会社株式	178,766	191,729
関係会社出資金	97,570	97,570
関係会社長期預け金	123,750	208,180
その他	217	204
投資その他の資産合計	421,362	519,820
固定資産合計	421,551	519,974
資産合計	438,829	542,196

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,334	4,012
その他	2,250	2,690
流動負債合計	5,584	6,702
固定負債	3,204	3,312
負債合計	8,789	10,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,525	78,525
資本剰余金		
資本準備金	78,525	78,525
資本剰余金合計	78,525	78,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	267,702	368,851
利益剰余金合計	267,702	368,851
株主資本合計	424,752	525,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,287	6,279
評価・換算差額等合計	5,287	6,279
純資産合計	430,039	532,181
負債純資産合計	438,829	542,196

② 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
関係会社受取配当金	111,775	100,980
関係会社受取手数料	11,263	13,165
関係会社融資収益	418	—
売上高合計	123,457	114,146
売上原価		
関係会社支払手数料	6,431	7,513
金融費用	395	—
売上原価合計	6,826	7,513
売上総利益	116,630	106,633
販売費及び一般管理費	※ 2 2,571	※ 2 2,684
営業利益	114,059	103,948
営業外収益		
受取利息	265	560
受取配当金	544	515
為替差益	1,273	2,920
その他	14	12
営業外収益合計	※ 1 2,098	※ 1 4,009
営業外費用		
為替差損	—	—
その他	7	8
営業外費用合計	7	8
経常利益	116,150	107,950
特別利益		
投資有価証券売却益	268	—
特別利益合計	268	—
税引前当期純利益	116,418	107,950
法人税、住民税及び事業税	5,701	6,894
法人税等調整額	238	△93
法人税等合計	5,939	6,801
当期純利益	110,478	101,148

③ 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
当期首残高	78,525	78,525	157,224	314,274	3,727	318,001
当期変動額						
当期純利益			110,478	110,478		110,478
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					1,560	1,560
当期変動額合計	—	—	110,478	110,478	1,560	112,038
当期末残高	78,525	78,525	267,702	424,752	5,287	430,039

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
当期首残高	78,525	78,525	267,702	424,752	5,287	430,039
当期変動額						
当期純利益			101,148	101,148		101,148
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					992	992
当期変動額合計	—	—	101,148	101,148	992	102,141
当期末残高	78,525	78,525	368,851	525,901	6,279	532,181

注記事項

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

トヨタ自動車株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用している。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において独立掲記していた「固定負債」の「繰延税金負債」(前事業年度2,793百万円)は、貸借対照表の明瞭性を高めるため、当事業年度より「固定負債」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表の組替を行っている。

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取利息	245百万円	545百万円

※ 2 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次の通りである。なお、全額が一般管理費に属するものである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給与手当	1,073百万円	1,146百万円
賞与引当金繰入額	155百万円	158百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式171,913百万円、関連会社株式6,853百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式184,876百万円、関連会社株式6,853百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	103百万円	209百万円
退職給付引当金	127百万円	136百万円
賞与引当金	54百万円	52百万円
その他	85百万円	59百万円
繰延税金資産小計	370百万円	457百万円
評価性引当金	△12百万円	△11百万円
繰延税金資産合計	357百万円	446百万円
繰延税金負債		
連結法人間取引の譲渡益繰延	△53百万円	△48百万円
その他有価証券評価差額金	△2,888百万円	△2,963百万円
繰延税金負債合計	△2,941百万円	△3,011百万円
繰延税金資産(△負債)の純額	△2,584百万円	△2,565百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△34.5%	△31.5%
外国子会社等受取配当源泉税	1.9%	2.5%
その他	0.0%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.1%	6.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げが行われることとなった。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.1%にそれぞれ変更されている。

この税率変更による影響は軽微である。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

④ 附属明細表
有価証券明細表

株式

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ジェーシービー	231,900	8,116
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	14,280,000	13,251
計			14,511,900	21,368

その他

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券) トヨタグループ株式ファンド	311,126,094	767
		計	—	767

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産	—	—	—	361	232	30	129
無形固定資産	—	—	—	249	224	13	24

(注) 有形固定資産、無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

引当金明細表

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(2) 主な資産及び負債の内容

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) その他

該当事項はない。

第3 【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

トヨタファイナンス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 白 畑 尚 志 ⑨
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西 川 浩 司 ⑨
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタファイナンス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタファイナンス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

トヨタファイナンス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 畑 尚 志 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 浩 司 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタファイナンス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタファイナンス株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。